

令和5年度

十日町市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書



十日町市監査委員



十 監 第 28 号  
令和 6 年 8 月 20 日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史  
十日町市監査委員 高 橋 俊 一

令和 5 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	20
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	28
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	30
	(3) 訪問看護事業特別会計	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	32
	(5) 介護保険特別会計	34
	(6) 松之山温泉配湯事業特別会計	36
4	財産	
	(1) 公有財産	37
	(2) 物品	38
	(3) 債権	38
	(4) 基金	38
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	40
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	40
6	むすび	41

## 決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	45
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	47
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	49
第4表	各会計歳入一覧表	51
第5表	款別歳入年度比較表	53
第6表	各会計歳出一覧表	59
第7表	款別歳出年度比較表	61
第8表	各会計歳出使途別分類表	67

### (注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。  
また、表及びグラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。  
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
  - 「△」：減またはマイナス
  - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

# 令和5年度十日町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

## 第2 審査の対象

令和5年度 十日町市一般会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

同 十日町市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市土地開発基金運用状況

同 十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

## 第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室

期 間 令和6年7月19日から令和6年8月5日まで

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、証書類の照合を十日町市監査基準に準拠し行った。また、関係職員から決算の内容、事業の説明を聴取するとともに、既の実施した例月現金出納検査、定期監査の結果についても参考とし審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。基金の運用状況は、計数は正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用、管理されていると認めた。

# 1 総括

## (1) 決算収支の状況

(単位:千円)

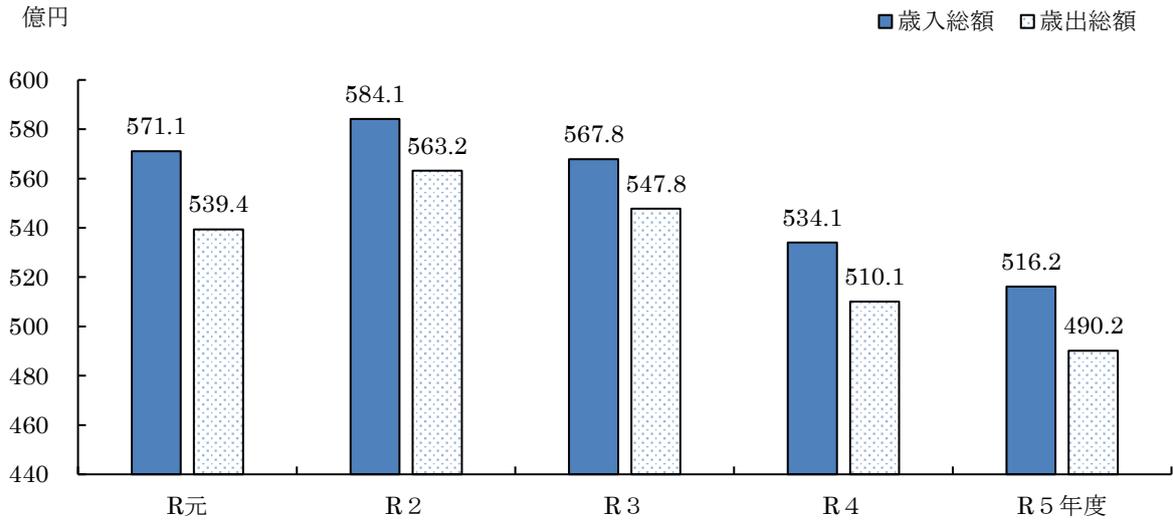
区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	37,628,403	13,988,461	51,616,864
歳出総額	②	35,609,987	13,409,686	49,019,673
形式収支 (①-②)	③	2,018,416	578,775	2,597,191
越翌 す年 べ度 きへ 財源 繰り	継続費通次繰越額	A	0	4,155
	繰越明許費繰越額	B	4,947	195,977
	事故繰越し繰越額	C	0	3,928
	計 (A+B+C)	④	4,947	204,060
実質収支 (③-④)	⑤	1,819,303	573,828	2,393,131
前年度実質収支	⑥	1,756,921	549,487	2,306,408
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	62,382	24,341	86,723
財政調整基金積立金	⑧	501,528	41	501,569
地方債繰上償還金	⑨	0	0	0
財政調整基金取崩額	⑩	244,394	0	244,394
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	⑪	319,516	24,382	343,898

※歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額21億394万円を含む。  
 ※本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

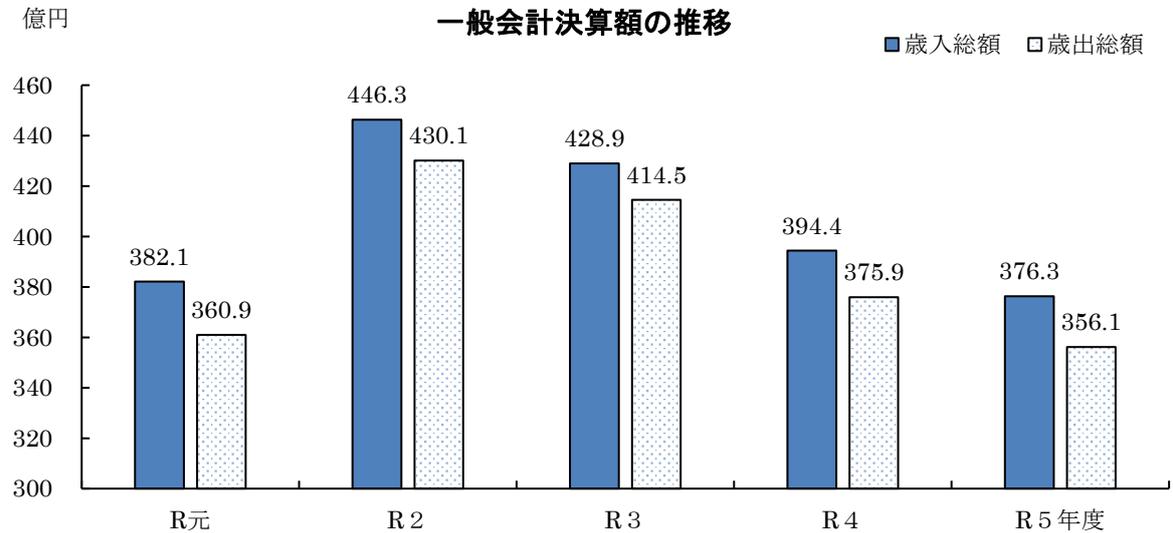
令和5年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支(歳入歳出差引額)で20億1,841万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で18億1,930万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で6,238万円の黒字、黒字要素の財政調整基金積立金5億152万円から赤字要素の財政調整基金取崩額2億4,439万円を加味した実質単年度収支は3億1,951万円の黒字となった。

特別会計(6事業会計)全体では、形式収支で5億7,877万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で5億7,382万円の黒字となった。単年度収支では2,434万円の黒字、財政調整基金積立金4万円と合わせて実質単年度収支は2,438万円の黒字となった。

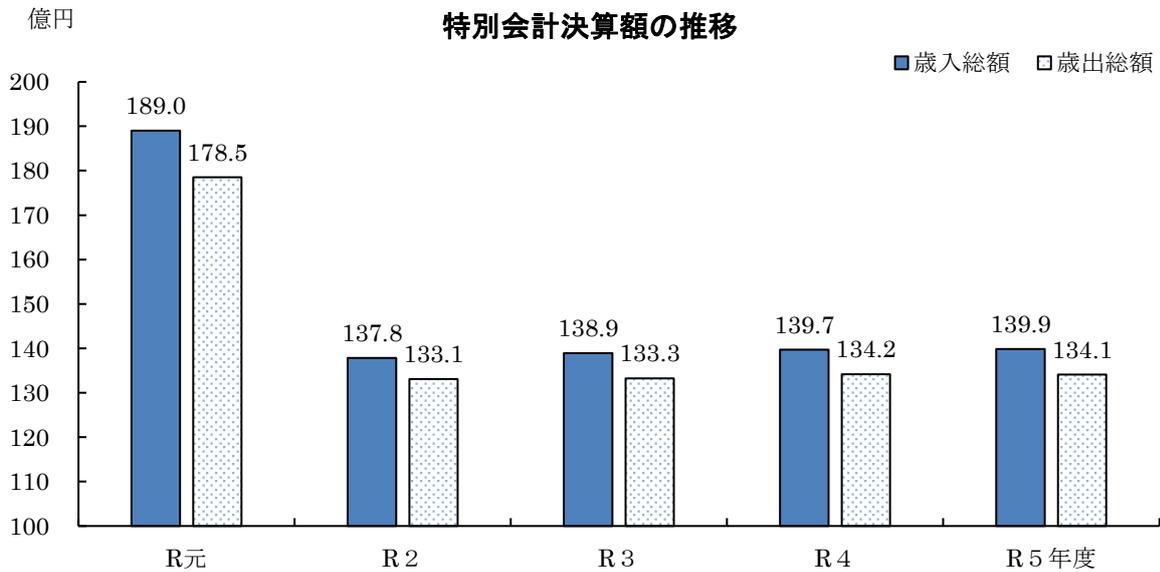
### 決算総額の推移



### 一般会計決算額の推移



### 特別会計決算額の推移



## (2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	38,594,690,050	39,004,382,306	37,628,403,553	97.5	96.5	35,609,987,109	92.3
特別会計	14,124,293,000	14,032,529,692	13,988,460,573	99.0	99.7	13,409,685,020	94.9
合 計	52,718,983,050	53,036,911,998	51,616,864,126	97.9	97.3	49,019,672,129	93.0

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は97.9%、調定額に対する収入済額の割合は97.3%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は93.0%である。

## (3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

### ア 財政力指数

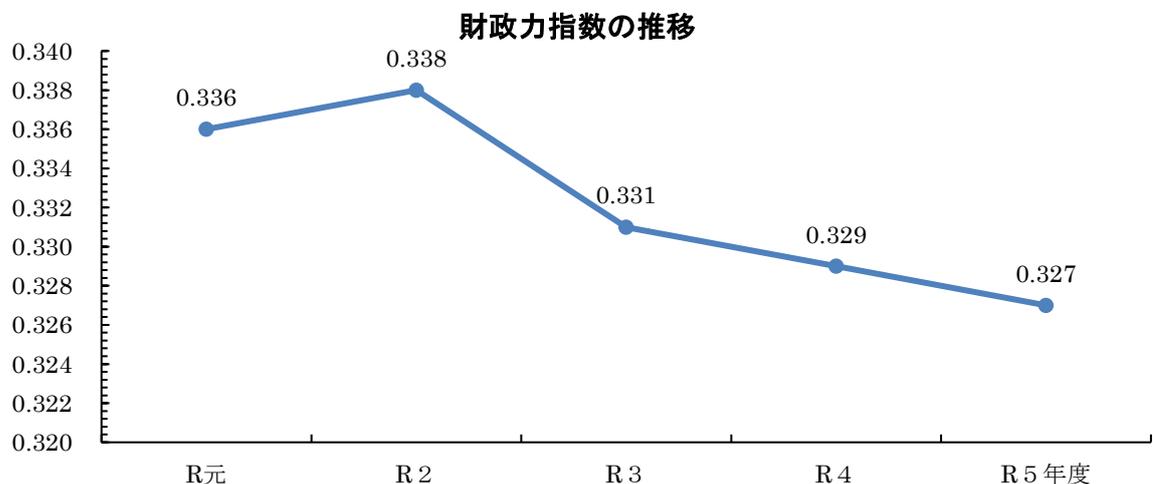
(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	6,112,585	5,963,230	149,355	2.5
基準財政需要額	18,287,805	18,112,949	174,856	1.0
財政力指数	0.327	0.329	△ 0.002	-

※財政力指数は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和5年度は0.327で、前年度に比べ0.002ポイント低下した。



## イ 経常収支比率

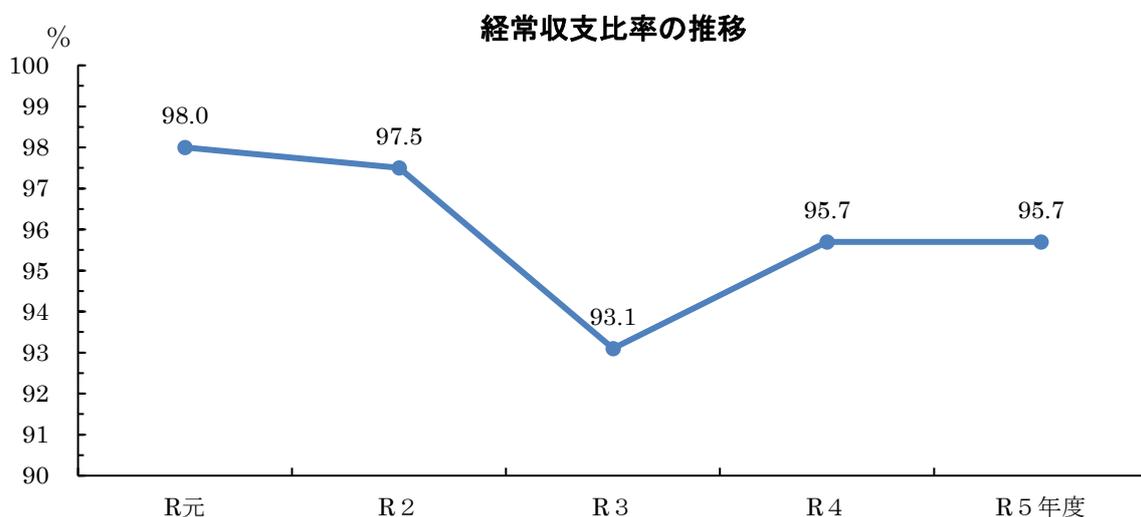
(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,203,732	19,261,084	△ 57,352	△ 0.3
経常一般財源	20,065,436 (19,964,436)	20,116,684 (19,892,884)	△ 51,248 (71,552)	△ 0.3 (0.4)
経常収支比率	95.7 (96.2)	95.7 (96.8)	0.0 (△0.6)	-

※( )内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%~80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

令和5年度は前年度同様、95.7%であった。



## ウ 経常一般財源比率

(単位:千円・%)

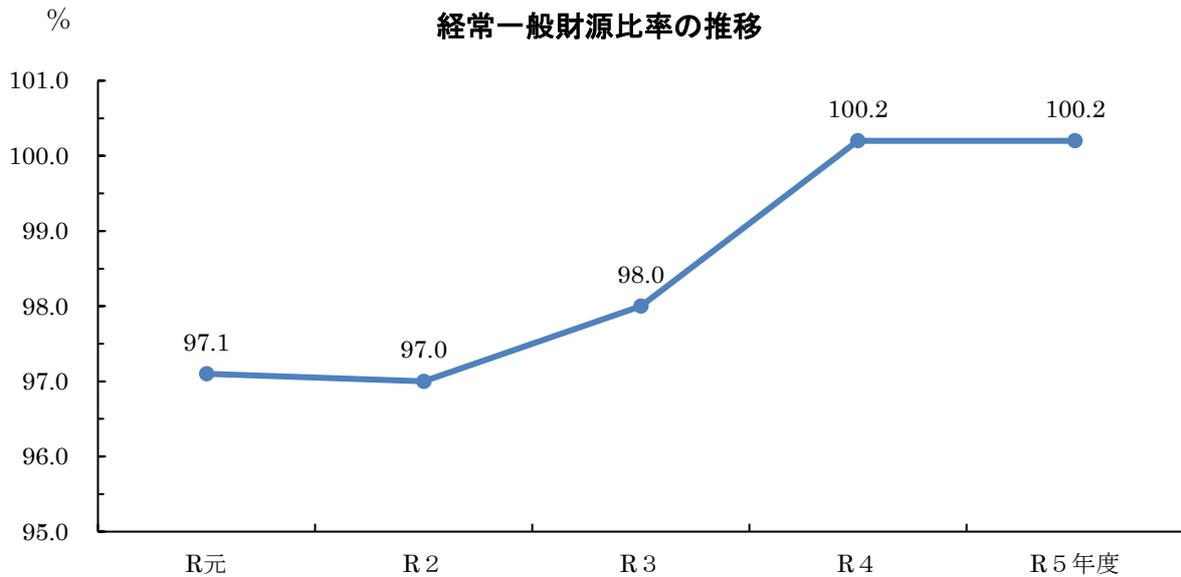
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	19,964,436	19,892,884	71,552	0.4
標準財政規模	19,916,321	19,852,331	63,990	0.3
経常一般財源比率	100.2	100.2	0.0	-

※経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和5年度は前年度同様、100.2%であった。



**エ 実質公債費比率**

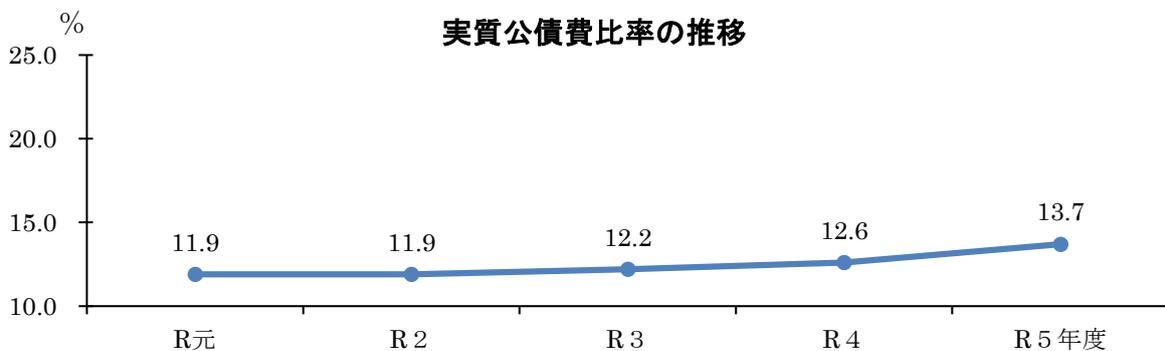
(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
実質公債費比率	13.7	12.6	1.1

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

令和5年度は前年度に比べ1.1ポイント上昇し13.7%であった。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	38,594,690,050	39,004,382,306	37,628,403,553	36,785,916	1,339,192,837	97.5	96.5
令和4年度	40,819,640,850	40,807,889,707	39,438,077,657	23,095,955	1,346,716,095	96.6	96.6
増 減	△ 2,224,950,800	△ 1,803,507,401	△ 1,809,674,104	13,689,961	△ 7,523,258	0.9	△ 0.1
比 率	94.5	95.6	95.4	159.3	99.4	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は97.5%、調定額に対する収入済額の割合は96.5%、調定額に対する収入未済額の割合は3.4%となっている。

収入済額は前年度に比べ18億967万円減少した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税37.7%、市税16.1%、国庫支出金14.5%、市債7.3%である。

不納欠損額は前年度に比べ1,368万円増加し、主なものは市税である。

収入未済額は、前年度に比べ752万円減少した。収入未済額の主なものは、国庫支出金6億6,716万円、市債4億8,010万円、市税1億910万円である。なお、収入未済額の多くが継続費通次繰越、明許繰越、事故繰越となっている。

#### ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和5年度	12,120,503	32.2	25,507,900	67.8	37,628,403	100.0
令和4年度	14,400,943	36.5	25,037,134	63.5	39,438,077	100.0
増 減	△ 2,280,440	△ 4.3	470,766	4.3	△ 1,809,674	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は22億8,044万円減少し、一般財源は4億7,076万円増加した。

構成比率の変動をみると一般財源は67.8%で、前年度に比べ4.3ポイント増加した。

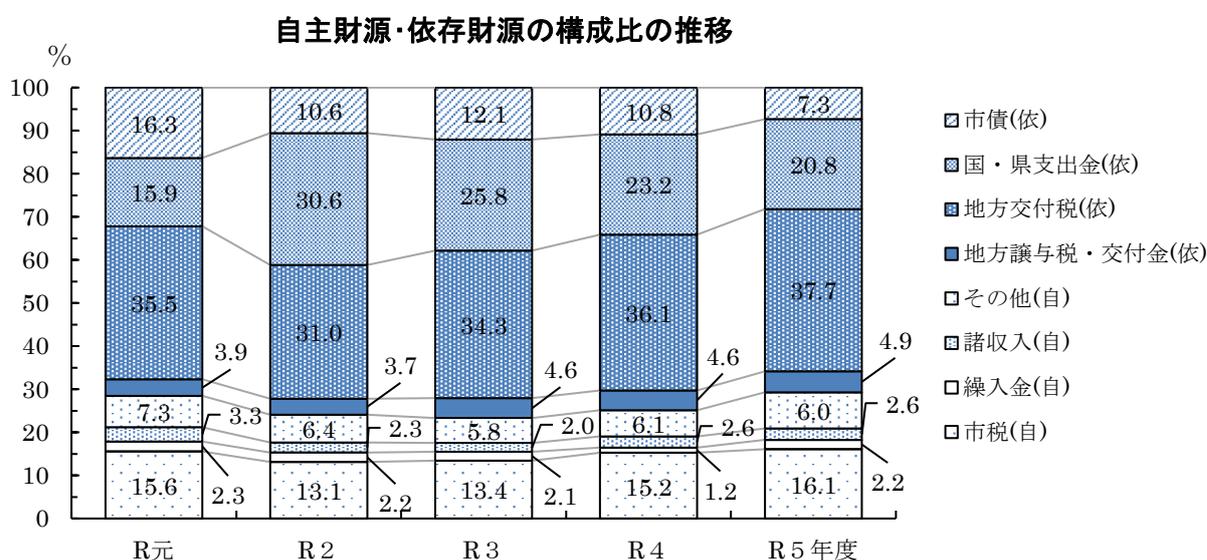
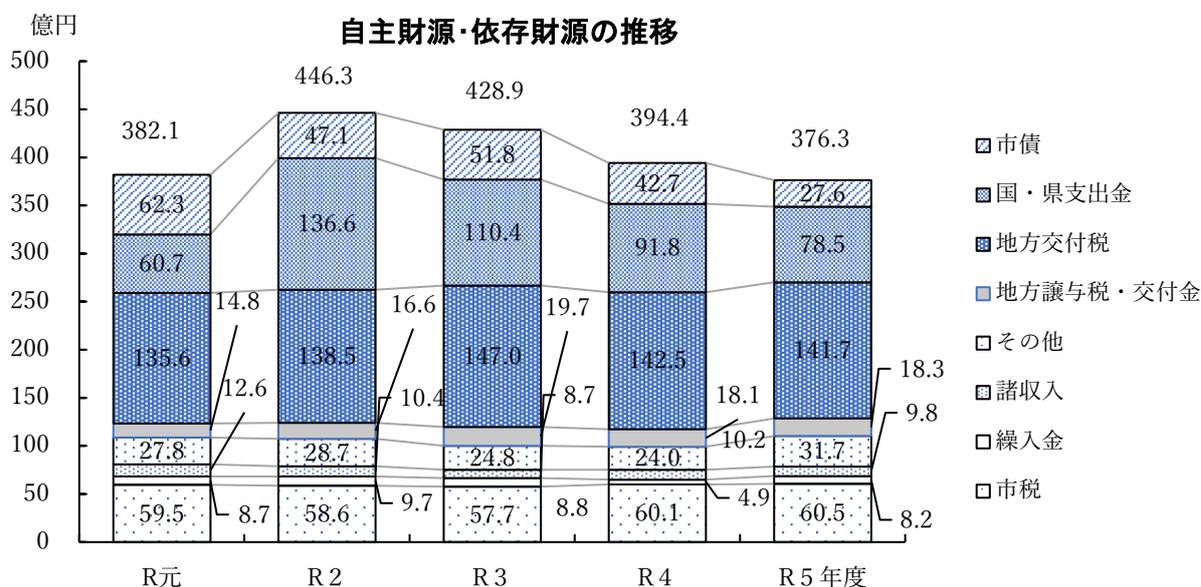
## イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料: 第3表)

(単位: 千円・%)

区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和5年度	11,025,554	29.3	26,602,849	70.7	37,628,403	100.0
令和4年度	9,921,520	25.2	29,516,557	74.8	39,438,077	100.0
増 減	1,104,034	4.1	△ 2,913,708	△ 4.1	△ 1,809,674	-

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。  
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。前年度に比べ、自主財源は11億403万円増加し、依存財源は29億1,370万円減少した。構成比率の変動をみると自主財源は29.3%で、前年度に比べ4.1ポイント増加した。



## 1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	5,485,500,000	6,197,963,066	6,052,883,431	35,971,116	109,108,519	110.3	97.7
令和4年度	5,493,500,000	6,160,941,336	6,008,105,483	22,252,735	130,583,118	109.4	97.5
増 減	△ 8,000,000	37,021,730	44,777,948	13,718,381	△ 21,474,599	0.9	0.2
比 率	99.9	100.6	100.7	161.6	83.6	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は、前年度に比べ調定額で0.6%、収入済額でも0.7%それぞれ増加した。不納欠損額は前年度に比べ61.6%増加し、収入未済額は16.4%減少した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は97.7%で、前年度より0.2ポイント増加した。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

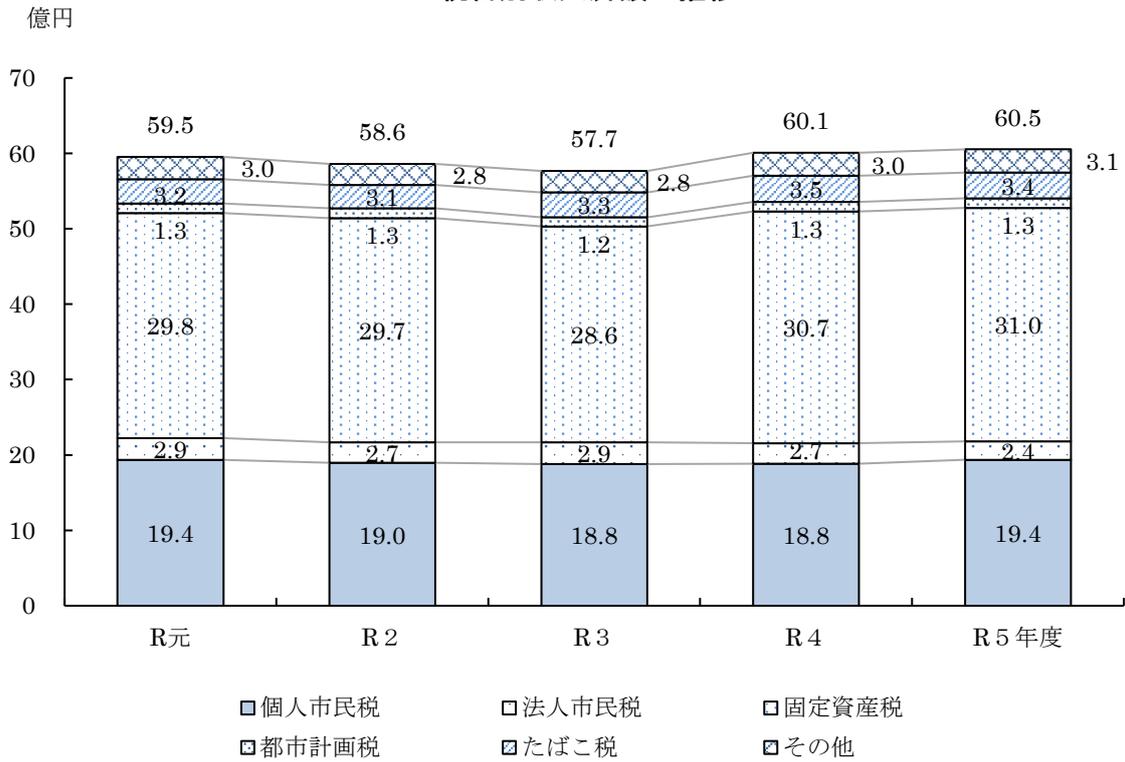
### ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

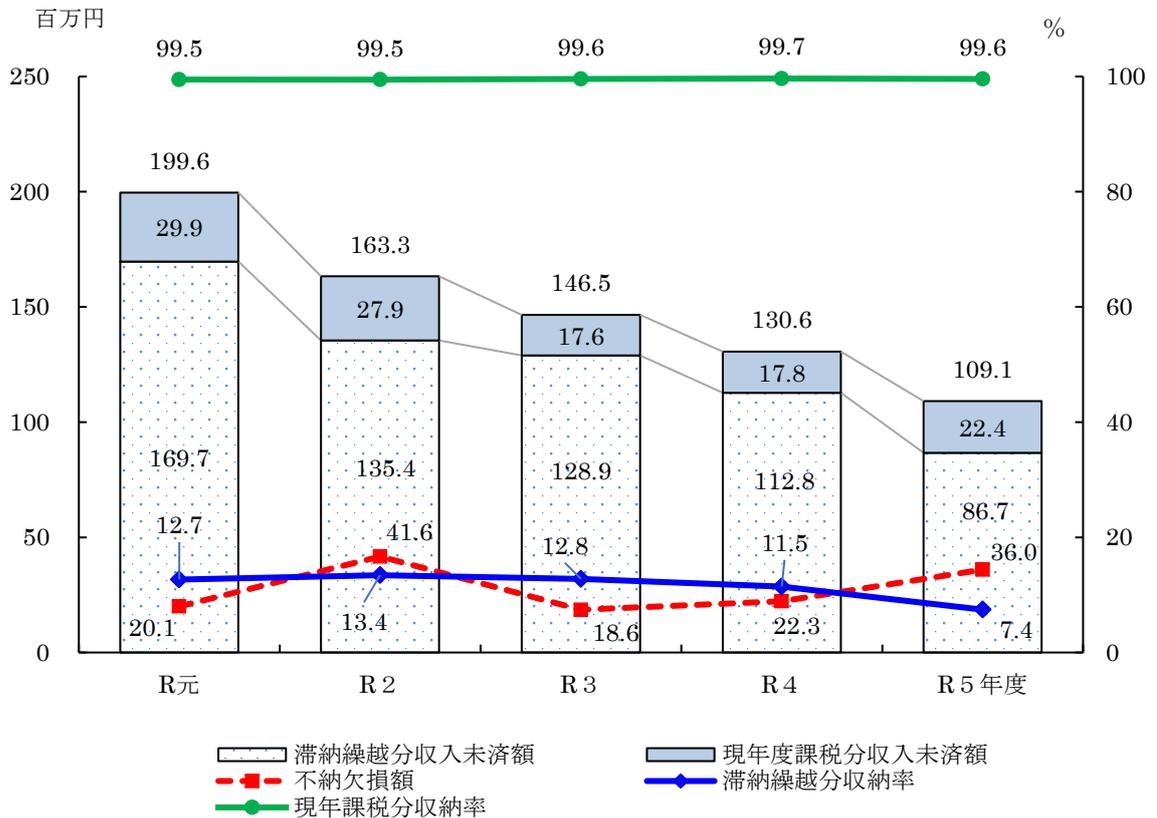
区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
市民税	2,180,082,292	36.0	2,156,209,269	35.9	23,873,023	0.1	
内 訳	個人	1,936,263,492	32.0	1,884,574,969	31.4	51,688,523	0.6
	法人	243,818,800	4.0	271,634,300	4.5	△ 27,815,500	△ 0.5
固定資産税	3,096,682,212	51.2	3,073,758,980	51.2	22,923,232	0.0	
内 訳	固定資産税	3,091,603,012	51.1	3,068,312,580	51.1	23,290,432	0.0
	国有資産等所在 市町村交付金	5,079,200	0.1	5,446,400	0.1	△ 367,200	0.0
軽自動車税	230,438,443	3.8	228,951,860	3.8	1,486,583	0.0	
内 訳	環境性能割	16,095,800	0.3	17,523,900	0.3	△ 1,428,100	0.0
	種別割	214,342,643	3.5	211,427,960	3.5	2,914,683	0.0
市たばこ税	340,737,527	5.6	345,650,523	5.8	△ 4,912,996	△ 0.2	
都市計画税	127,130,757	2.1	127,709,501	2.1	△ 578,744	0.0	
入湯税	77,812,200	1.3	75,825,350	1.3	1,986,850	0.0	
合 計	6,052,883,431	100.0	6,008,105,483	100.0	44,777,948	-	

令和5年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度同様51.2%で増減はなく、市民税は前年度比0.1ポイント増加した。

### 税目別収入済額の推移



### 収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



## イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年対比増減	増減率	
市民税	12,629,329	11,346,488	1,282,841	11.3	
内 訳	個人	11,642,129	10,304,388	1,337,741	13.0
	法人	987,200	1,042,100	△ 54,900	△ 5.3
固定資産税	90,907,878	112,579,727	△ 21,671,849	△ 19.3	
都市計画税	3,738,253	4,685,801	△ 947,548	△ 20.2	
軽自動車税	1,833,059	1,971,102	△ 138,043	△ 7.0	
合 計	109,108,519	130,583,118	△ 21,474,599	△ 16.4	

収入未済額は市民税が 11.3%増加、それ以外の税目は減少し、合計 1 億 910 万円で、前年度に比べ 2,147 万円 (16.4%) 減少した。

## ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比増減		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	1,534,088	57	1,939,381	107	△ 405,293	△ 50	
内 訳	個人	1,384,088	54	1,939,381	107	△ 555,293	△ 53
	法人	150,000	3	0	0	150,000	3
固定資産税	32,827,999	153	18,907,678	386	13,920,321	△ 233	
都市計画税	1,349,929		786,976		562,953		
軽自動車税	259,100	50	618,700	93	△ 359,600	△ 43	
合 計	35,971,116	260	22,252,735	586	13,718,381	△ 326	

不納欠損処分は、前年度に比べ 326 件減少し、金額は 1,371 万円増加した。

増加した主なものは、固定資産税で 1,392 万円である。

これらは、地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年で消滅)、同条第 5 項 (即時消滅) 及び第 18 条 (5 年で時効完成) の規定によるものである。

## 2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	295,828,000	319,952,000	319,952,000	108.2	100.0
令和4年度	295,828,000	317,713,000	317,713,000	107.4	100.0
増 減	0	2,239,000	2,239,000	0.8	0.0
比 率	100.0	100.7	100.7	-	-

収入済額は 3 億 1,995 万円で、前年度に比べ 223 万円 (0.7%) 増加した。

### 3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	1,000,000	1,193,000	1,193,000	119.3	100.0
令和4年度	4,000,000	1,678,000	1,678,000	42.0	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 485,000	△ 485,000	77.3	0.0
比 率	25.0	71.1	71.1	-	-

収入済額は119万円で、前年度に比べ48万円(28.9%)減少した。

### 4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	17,000,000	27,388,000	27,388,000	161.1	100.0
令和4年度	14,000,000	24,242,000	24,242,000	173.2	100.0
増 減	3,000,000	3,146,000	3,146,000	△ 12.1	0.0
比 率	121.4	113.0	113.0	-	-

収入済額は2,738万円で、前年度に比べ314万円(13.0%)増加した。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	10,000,000	29,436,000	29,436,000	294.4	100.0
令和4年度	8,000,000	16,872,000	16,872,000	210.9	100.0
増 減	2,000,000	12,564,000	12,564,000	83.5	0.0
比 率	125.0	174.5	174.5	-	-

収入済額は2,943万円で、前年度に比べ1,256万円(74.5%)増加した。

### 6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	90,000,000	110,582,000	110,582,000	122.9	100.0
令和4年度	78,611,000	94,472,000	94,472,000	120.2	100.0
増 減	11,389,000	16,110,000	16,110,000	2.7	0.0
比 率	114.5	117.1	117.1	-	-

収入済額は1億1,058万円で、前年度に比べ1,611万円(17.1%)増加した。

**7款 地方消費税交付金**

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	1,250,000,000	1,264,611,000	1,264,611,000	101.2	100.0
令和4年度	1,294,483,000	1,294,483,000	1,294,483,000	100.0	100.0
増 減	△ 44,483,000	△ 29,872,000	△ 29,872,000	1.2	0.0
比 率	96.6	97.7	97.7	-	-

収入済額は12億6,461万円で、前年度に比べ2,987万円(2.3%)減少した。

**8款 環境性能割交付金**

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	17,000,000	23,711,000	23,711,000	139.5	100.0
令和4年度	20,000,000	21,310,000	21,310,000	106.6	100.0
増 減	△ 3,000,000	2,401,000	2,401,000	32.9	0.0
比 率	85.0	111.3	111.3	-	-

収入済額は2,371万円で、前年度に比べ240万円(11.3%)増加した。

**9款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	12,000,000	13,486,060	13,486,060	112.4	100.0
令和4年度	12,000,000	13,183,857	13,183,857	109.9	100.0
増 減	0	302,203	302,203	2.5	0.0
比 率	100.0	102.3	102.3	-	-

収入済額は1,348万円で、前年度に比べ30万円(2.3%)増加した。

**10款 地方特例交付金**

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	19,000,000	30,164,000	30,164,000	158.8	100.0
令和4年度	22,003,000	23,295,000	23,295,000	105.9	100.0
増 減	△ 3,003,000	6,869,000	6,869,000	52.9	0.0
比 率	86.4	129.5	129.5	-	-

収入済額は3,016万円で、前年度に比べ686万円(29.5%)増加した。

## 11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	14,168,300,000	14,168,724,000	14,168,724,000	100.0	100.0
令和4年度	14,252,077,000	14,253,220,000	14,253,220,000	100.0	100.0
増 減	△ 83,777,000	△ 84,496,000	△ 84,496,000	0.0	0.0
比 率	99.4	99.4	99.4	-	-

収入済額は141億6,872万円で、前年度に比べ8,449万円(0.6%)減少した。

内訳は、普通交付税が121億6,245万円で、前年度に比べ1,273万円増加した。特別交付税は20億584万円で、前年度に比べ9,651万円減少した。また、震災復興特別交付税は42万円で、前年度に比べ71万円減少した。

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和5年度	5,442,000	3,996,000	3,996,000	73.4	100.0
令和4年度	5,726,000	4,564,000	4,564,000	79.7	100.0
増 減	△ 284,000	△ 568,000	△ 568,000	△ 6.3	0.0
比 率	95.0	87.6	87.6	-	-

収入済額は399万円で、前年度に比べ56万円(12.4%)減少した。

## 13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	98,221,000	98,213,984	60,426,634	571,250	37,216,100	61.5	61.5
令和4年度	63,191,000	60,359,604	59,474,004	282,450	603,150	94.1	98.5
増 減	35,030,000	37,854,380	952,630	288,800	36,612,950	△ 32.6	△ 37.0
比 率	155.4	162.7	101.6	202.2	6,170.3	-	-

収入済額は6,042万円で、前年度に比べ95万円(1.6%)増加した。

内訳は、分担金が570万円で前年度に比べ233万円増加し、負担金は5,472万円で前年度に比べ138万円減少した。

収入未済額は3,721万円で、前年度に比べ3,661万円大幅に増加した。内訳のほとんどは負担金であった。

## 14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	388,313,000	365,472,509	359,883,248	243,550	5,345,711	92.7	98.5
令和4年度	398,271,000	368,758,477	362,120,969	560,770	6,076,738	90.9	98.2
増 減	△ 9,958,000	△ 3,285,968	△ 2,237,721	△ 317,220	△ 731,027	1.8	0.3
比 率	97.5	99.1	99.4	43.4	88.0	-	-

収入済額は3億5,988万円で、前年度に比べ223万円(0.6%)減少した。

収入未済額は534万円で、前年度に比べ73万円(12%)減少した。その主なものは公営住宅使用料滞納繰越分422万円である。

## 15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	6,214,715,000	6,135,649,260	5,468,487,960	0	667,161,300	88.0	89.1
令和4年度	7,400,377,490	7,248,437,565	6,638,931,565	0	609,506,000	89.7	91.6
増 減	△ 1,185,662,490	△ 1,112,788,305	△ 1,170,443,605	0	57,655,300	△ 1.7	△ 2.5
比 率	84.0	84.6	82.4	-	109.5	-	-

収入済額は54億6,848万円で、前年度に比べ11億7,044万円(17.6%)減少した。

その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は4,161万円減少し、その主なものは災害復旧費国庫負担金2,626万円、民生費国庫負担金1,527万円である。

国庫補助金は11億2,878万円減少し、その主なものは衛生費国庫補助金3億8,857万円、民生費国庫補助金3億6,979万円である。総務費国庫補助金は5,569万円増加した。

委託金は4万円の減少で、総務費委託金が34万円の減、民生費委託金が30万円の増である。

収入未済額6億6,716万円のうち主なものは国庫補助金で、繰越事業に伴うものである。

## 16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	2,450,272,000	2,388,520,797	2,377,555,797	0	10,965,000	97.0	99.5
令和4年度	2,587,191,000	2,538,817,740	2,538,817,740	0	0	98.1	100.0
増 減	△ 136,919,000	△ 150,296,943	△ 161,261,943	0	10,965,000	△ 1.1	△ 0.5
比 率	94.7	94.1	93.6	-	皆増	-	-

収入済額は23億7,755万円で、前年度に比べ1億6,126万円(6.4%)減少した。

その主なものは、次のとおりである。

県負担金は1,842万円減少し、その主なものは民生費県負担金1,681万円である。

県補助金は7,737万円減少し、その主なものは災害復旧費県補助金4,153万円である。

委託金は6,245万円減少し、その主なものは総務費委託金4,077万円である。

## 17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	63,781,000	83,317,094	83,317,094	0	0	130.6	100.0
令和4年度	64,796,000	98,998,861	98,303,061	0	695,800	151.7	99.3
増 減	△ 1,015,000	△ 15,681,767	△ 14,985,967	0	△ 695,800	△ 21.1	0.7
比 率	98.4	84.2	84.8	-	-	-	-

収入済額は8,331万円で、前年度に比べ1,498万円(15.2%)減少した。

減少した主なものは、財産売払収入2,146万円である。

## 18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	837,460,000	822,203,959	822,203,959	0	0	98.2	100.0
令和4年度	416,903,000	444,891,628	444,891,628	0	0	106.7	100.0
増 減	420,557,000	377,312,331	377,312,331	0	0	△ 8.5	0.0
比 率	200.9	184.8	184.8	-	-	-	-

収入済額は8億2,220万円で、前年度に比べ3億7,731万円(84.8%)増加した。

増加した主なものは、総務費寄附金のおかまち応援寄附金3億8,827万円(95.5%)である。

## 19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	858,351,000	818,510,228	818,510,228	0	0	95.4	100.0
令和4年度	501,836,000	489,790,853	489,790,853	0	0	97.6	100.0
増 減	356,515,000	328,719,375	328,719,375	0	0	△ 2.2	0.0
比 率	171.0	167.1	167.1	-	-	-	-

収入済額は8億1,851万円で、前年度に比べ3億2,871万円(67.1%)増加した。

増加した主なものは、財政調整基金繰入金2億4,439万円である。

## 20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	1,755,586,050	1,845,451,095	1,845,451,095	0	0	105.1	100.0
令和4年度	1,438,635,360	1,438,635,432	1,438,635,432	0	0	100.0	100.0
増 減	316,950,690	406,815,663	406,815,663	0	0	5.1	0.0
比 率	122.0	128.3	128.3	-	-	-	-

収入済額は18億4,545万円で、前年度に比べ4億681万円(28.3%)増加した。

このうち既収入特財分、継続費遡時繰越分、明許繰越分の合計は8,853万円である。

## 21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	1,160,019,000	1,012,175,254	982,879,047	0	29,296,207	84.7	97.1
令和4年度	1,332,437,000	1,043,250,354	1,020,199,065	0	23,051,289	76.6	97.8
増 減	△ 172,418,000	△ 31,075,100	△ 37,320,018	0	6,244,918	8.1	△ 0.7
比 率	87.1	97.0	96.3	-	127.1	-	-

収入済額は9億8,287万円で、前年度に比べ3,732万円(3.7%)減少した。

減少した主なものは、貸付金元利収入 5,580万円である。収入未済の主なものは雑入 2,916万円である。

## 22款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	3,396,500,000	3,241,000,000	2,760,900,000	0	480,100,000	81.3	85.2
令和4年度	5,115,600,000	4,849,800,000	4,273,600,000	0	576,200,000	83.5	88.1
増 減	△ 1,719,100,000	△ 1,608,800,000	△ 1,512,700,000	0	△ 96,100,000	△ 2.2	△ 2.9
比 率	66.4	66.8	64.6	-	83.3	-	-

収入済額は27億6,090万円で、前年度に比べ15億1,270万円(35.4%)減少した。

主な市債は、過疎対策事業債13億5,450万円である。

収入未済額は4億8,010万円で、繰越事業に伴うものである。

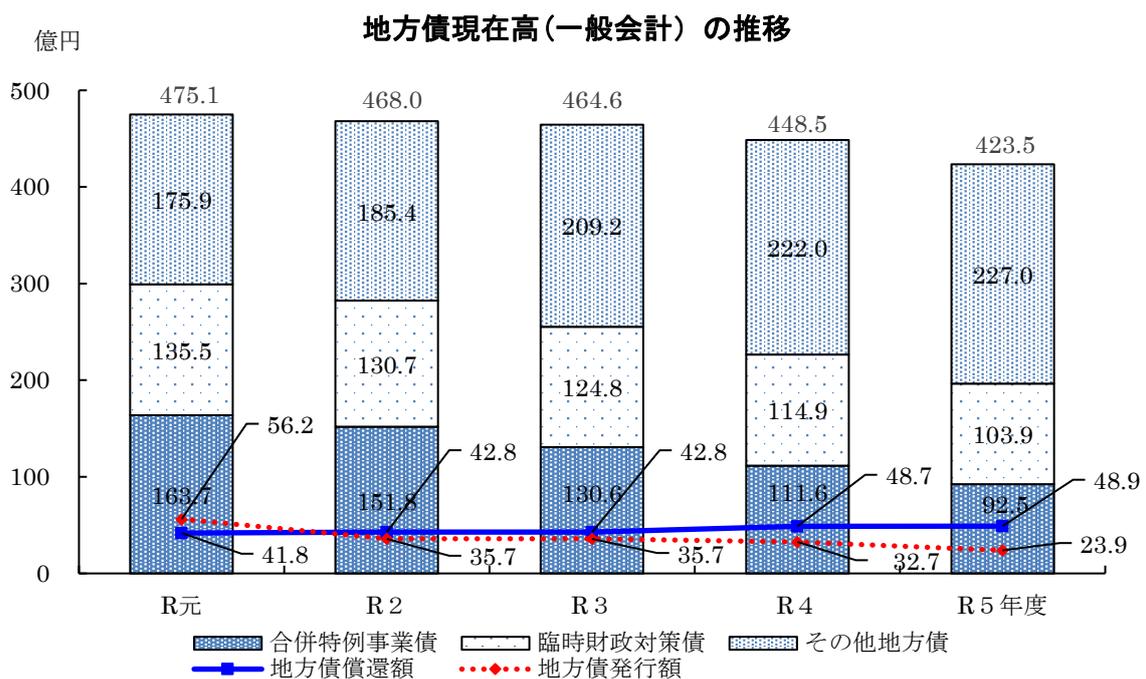
減少した主なものは、借換債6億3,410万円、一般廃棄物処理事業債4億6,430万円である。

市債の科目別収入状況は次表のとおりである。

## 市債科目別収入状況

(単位:千円・%)

科目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)		
公共事業等債	212,800	332,200	151,000	74,000	△ 119,400	△ 35.9
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	133,800	375,200	75,100	139,600	△ 241,400	△ 64.3
公営住宅建設事業債	29,800	28,500	0	0	1,300	4.6
災害復旧事業債	2,900	16,000	300	0	△ 13,100	△ 81.9
一般廃棄物処理事業債	0	464,300	0	0	△ 464,300	皆減
一般事業債	3,100	0	0	0	3,100	皆増
防災対策事業債	0	2,100	0	0	△ 2,100	皆減
地方道路等整備事業債	50,700	25,800	0	3,000	24,900	96.5
緊急防災・減災事業債	0	79,100	0	0	△ 79,100	皆減
公共施設等適正管理推進事業債	45,100	31,600	0	0	13,500	42.7
緊急自然災害防止対策事業債	354,600	247,000	60,200	57,700	107,600	43.6
脱炭素化推進事業債	53,900	0	0	0	53,900	皆増
辺地対策事業債	45,400	61,000	0	23,500	△ 15,600	△ 25.6
過疎対策事業債	1,354,500	1,380,200	193,500	278,400	△ 25,700	△ 1.9
臨時財政対策債	101,000	223,800	0	0	△ 122,800	△ 54.9
借換債	372,700	1,006,800	0	0	△ 634,100	△ 63.0
一般補助施設等整備事業債	600	0	0	0	600	皆増
合 計	2,760,900	4,273,600	480,100	576,200	△ 1,512,700	—



**23款 自動車取得税交付金**

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和5年度	402,000	2,662,000	2,662,000	0	0	662.2	100.0
令和4年度	175,000	175,000	175,000	0	0	100.0	100.0
増 減	227,000	2,487,000	2,487,000	0	0	562.2	0.0
比 率	229.7	1,521.1	1,521.1	-	-	-	-

収入済額は266万円で前年度に比べ248万円(1521.1%)増加した。

令和元年度に廃止された交付金の過年度配分金である。

## (2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	38,594,690,050	35,609,987,109	92.3	1,394,486,250	1,590,216,691
令和4年度	40,819,640,850	37,592,626,562	92.1	1,274,236,050	1,952,778,238
増 減	△ 2,224,950,800	△ 1,982,639,453	0.2	120,250,200	△ 362,561,547
比 率	94.5	94.7	—	109.4	81.4

支出済額は356億998万円で、前年度に比べ19億8,263万円(5.3%)減少し、予算の執行率は0.2ポイント増加した。

不用額は15億9,021万円で、前年度に比べ3億6,256万円(18.6%)減少し、予算現額に対する割合は4.1%で前年度より0.7ポイント減少した。

翌年度繰越額13億9,448万円の主なものは、土木費11億4,585万円、農林水産業費7,565万円、教育費5,752万円である。

### 一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	4,167,794,211	11.7	4,362,024,078	11.6	△ 194,229,867	0.1
物件費その他の経費	31,442,192,898	88.3	33,230,602,484	88.4	△ 1,788,409,586	△ 0.1
合 計	35,609,987,109	100.0	37,592,626,562	100.0	△ 1,982,639,453	—

人件費は前年度に比べ1億9,422万円減少し、物件費その他の経費は17億8,840万円減少した。構成比率の変動をみると人件費は11.7%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

### 1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	199,965,000	196,014,439	98.0	0	3,950,561
令和4年度	197,821,000	193,759,217	97.9	0	4,061,783
増 減	2,144,000	2,255,222	0.1	0	△ 111,222
比 率	101.1	101.2	—	—	97.3

支出済額は1億9,601万円で、前年度に比べ225万円(1.2%)増加した。

議会費の主なものは、議員人件費1億4,379万円である。

増加した主なものは、一般経費で157万円である。

不用額の主なものは、旅費139万円である。

## 2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	4,231,096,000	4,014,779,993	94.9	32,545,000	183,771,007
令和4年度	3,464,841,000	3,303,822,362	95.4	0	161,018,638
増 減	766,255,000	710,957,631	△ 0.5	32,545,000	22,752,369
比 率	122.1	121.5	—	皆増	114.1

支出済額は40億1,477万円で、前年度に比べ7億1,095万円(21.5%)増加した。

増加した主なものは、財産管理費の財政調整基金積立金4億1,178万円、とおかまち応援基金積立金1億8,763万円及び大地の芸術祭基金積立金6,357万円、企画費のおかまち応援寄附金募集経費1億9,095万円である。

減少した主なものは、一般管理費の職員人件費1億7,931万円、選挙費の参議院議員通常選挙経費2,786万円(皆減)、新潟県知事選挙経費2,701万円(皆減)、企画費の布川地区交流体験施設改修事業2,281万円(皆減)である。

不用額の主なものは、総務管理費1億7,023万円である。

## 3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	9,714,642,000	9,485,751,039	97.6	0	228,890,961
令和4年度	9,577,097,000	9,231,218,668	96.4	0	345,878,332
増 減	137,545,000	254,532,371	1.2	0	△ 116,987,371
比 率	101.4	102.8	—	—	66.2

支出済額は94億8,575万円で、前年度に比べ2億5,453万円(2.8%)増加した。

増加した主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯給付金支給事業4億6,352万円(皆増)、住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業1億1,402万円(皆増)、児童福祉費の私立保育所等運営事業(一般経費)5,897万円である。

減少した主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業2億3,945万円(皆減)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業7,529万円(皆減)である。

不用額の主なものは、社会福祉費1億2,451万円、児童福祉費7,720万円である。

#### 4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	2,997,519,000	2,756,509,117	92.0	32,432,000	208,577,883
令和4年度	4,166,648,850	3,881,895,555	93.2	35,824,000	248,929,295
増 減	△ 1,169,129,850	△ 1,125,386,438	△ 1.2	△ 3,392,000	△ 40,351,412
比 率	71.9	71.0	—	90.5	83.8

支出済額は27億5,650万円で、前年度に比べ11億2,538万円(29.0%)減少した。

増加した主なものは、エネルギー政策費の再生可能エネルギー活用推進事業6,731万円、医療施設整備等支援事業5,980万円である。

減少した主なものは、清掃総務費の管理型最終処分場建設事業10億8,438万円(皆減)、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業7,134万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業6億2,688万円である。

翌年度繰越額3,243万円(繰越明許費)の主なものは、清掃総務費のじん芥処理費3,146万円、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業64万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費1億8,300万円である。

#### 5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	26,787,000	26,260,435	98.0	0	526,565
令和4年度	26,919,000	26,903,194	99.9	0	15,806
増 減	△ 132,000	△ 642,759	△ 1.9	0	510,759
比 率	99.5	97.6	—	—	3,331.4

支出済額は2,626万円で、前年度に比べ64万円(2.4%)減少した。

増加した主なものは、労働諸費の雇用対策費113万円である。

減少した主なものは、労働諸費のまちの産業発見事業150万円である。

## 6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	1,886,695,000	1,747,410,011	92.6	75,651,000	63,633,989
令和4年度	1,958,442,000	1,753,009,086	89.5	91,380,000	114,052,914
増 減	△ 71,747,000	△ 5,599,075	3.1	△ 15,729,000	△ 50,418,925
比 率	96.3	99.7	—	82.8	55.8

支出済額は17億4,741万円で、前年度に比べ559万円(0.3%)減少した。

増加した主なものは、農業振興費の高温・渇水減収緊急対策支援事業 9,344万円(皆増)、林業振興費の松代地域林道整備事業(明許繰越分)2,305万円、農地開発整備費の県営防災重点農業用ため池緊急整備事業(明許繰越分)2,200万円である。

減少した主なものは、農業施設管理費の東下組地区生活改善センター整備事業 6,184万円(皆減)、農業振興費の農産物生産支援事業 4,763万円、農地開発整備費の県営ため池等整備事業 3,150万円である。

翌年度繰越額7,565万円(繰越明許費)の主なものは経営体育成基盤整備事業2,970万円、県営防災重点農業用ため池緊急整備事業 1,056万円、農業水利施設保全高度化事業 1,040万円である。

不用額の主なものは、農業費4,894万円である。

## 7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	2,049,028,050	1,660,919,603	81.1	41,255,050	346,853,397
令和4年度	2,731,600,000	2,199,960,519	80.5	78,671,050	452,968,431
増 減	△ 682,571,950	△ 539,040,916	0.6	△ 37,416,000	△ 106,115,034
比 率	75.0	75.5	—	52.4	76.6

支出済額は16億6,091万円で、前年度に比べ5億3,904万円(24.5%)減少した。

増加した主なものは、大地の芸術祭推進費の大地の芸術祭拠点施設等改修事業5,999万円(皆増)、企業立地促進費の企業設置奨励事業3,805万円、大地の芸術祭推進費の大地の芸術祭通年誘客促進事業3,646万円である。

減少した主なものは、温泉運営費のまつだい芝峠温泉施設整備事業7,602万円、商工総務費の物価高騰臨時対策商品券発行事業5,699万円(皆減)、商工総務費の事務所省エネ化促進支援事業3,958万円である。

翌年度繰越額4,125万円(継続費逡次繰越、繰越明許費)の主なものは、まつだい芝峠温泉施設整備事業1,300万円、松之山温泉スキー場管理経費1,003万円、松代棚田ハウス施設整備事業1,000万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費1億6,818万円である。

## 8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	7,242,713,000	5,843,510,904	80.7	1,145,858,200	253,343,896
令和4年度	7,888,789,000	6,563,568,163	83.2	983,169,000	342,051,837
増 減	△ 646,076,000	△ 720,057,259	△ 2.5	162,689,200	△ 88,707,941
比 率	91.8	89.0	—	116.5	74.1

支出済額は58億4,351万円で、前年度に比べ7億2,005万円(11.0%)減少した。

増加した主なものは、道路除雪費の除雪機械車庫整備事業1億6,923万円、融雪施設維持費の川西地域消雪パイプ更新事業(明許繰越分含む)6,210万円、住宅管理費の住宅省エネリフォーム支援事業(原油価格物価高騰対応)2,842万円(皆増)である。

減少した主なものは、道路除雪費の市道除排雪経費3億9,510万円、除雪機械整備事業1億4,157万円、十日町地域道路整備事業1億2,997万円である。

翌年度繰越額11億4,585万円(継続費過次繰越、繰越明許費、事故繰越)の主なものは、道路橋りょう費の十日町地域道路整備事業4億7,081万円、消雪パイプ更新事業等2億7,296万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費2億220万円である。

## 9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	1,278,346,000	1,277,908,499	100.0	0	437,501
令和4年度	1,281,554,000	1,281,201,247	100.0	0	352,753
増 減	△ 3,208,000	△ 3,292,748	0.0	0	84,748
比 率	99.7	99.7	—	—	124.0

支出済額は12億7,790万円で、前年度に比べ329万円(0.3%)減少した。

増加した主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業293万円である。

減少した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金(コロナ対策)379万円(皆減)である。

不用額の主なものは、広域消防費の37万円である。

## 10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,477,858,000	3,191,767,059	91.8	57,520,000	228,570,941
令和4年度	3,307,242,000	3,047,361,500	92.1	85,192,000	174,688,500
増 減	170,616,000	144,405,559	△ 0.3	△ 27,672,000	53,882,441
比 率	105.2	104.7	—	67.5	130.8

支出済額は31億9,176万円で、前年度に比べ1億4,440万円(4.7%)増加した。

増加した主なものは、小学校費の小学校施設整備事業2億7,005万円、小学校教科用図書指導書改定事業6,123万円、社会教育費の森の学校施設改修事業(明許繰越分含む)6,182万円である。

減少した主なものは、保健体育費の武道館改修事業1億3,386万円(皆減)、松代地域体育施設改修事業2,884万円、小学校費の小学校一般管理経費2,285万円である。

翌年度繰越額5,752万円(継続費通次繰越、繰越明許費)の主なものは、小学校費の施設整備事業4,760万円、保健体育費の学校給食施設改修事業992万円である。

不用額の主なものは、小学校費5,577万円、中学校費4,653万円、教育総務費4,360万円である。

## 11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	68,290,000	15,098,796	22.1	9,225,000	43,966,204
令和4年度	159,377,000	101,421,756	63.6	0	57,955,244
増 減	△ 91,087,000	△ 86,322,960	△ 41.5	9,225,000	△ 13,989,040
比 率	42.8	14.9	—	—	75.9

支出済額は1,509万円で、前年度に比べ8,632万円(85.1%)減少した。

増加した主なものは、農地農業用施設災害復旧費の農業施設災害復旧経費(県単・干ばつ災)139万円である。

減少した主なものは、土木施設災害復旧費の現年発生土木施設災害復旧事業(明許繰越分を含む)4,355万円、現年発生農業施設災害復旧事業(明許繰越分含む)2,152万円である。

翌年度繰越額922万円(繰越明許費)の内訳は、農林水産業施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業882万円、農業施設災害復旧経費40万円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費3,286万円である。

## 12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	5,414,642,000	5,394,057,214	99.6	0	20,584,786
令和4年度	6,041,363,000	6,008,505,295	99.5	0	32,857,705
増 減	△ 626,721,000	△ 614,448,081	0.1	0	△ 12,272,919
比 率	89.6	89.8	—	—	62.6

支出済額は53億9,405万円で、前年度に比べ6億1,444万円(10.2%)減少した。

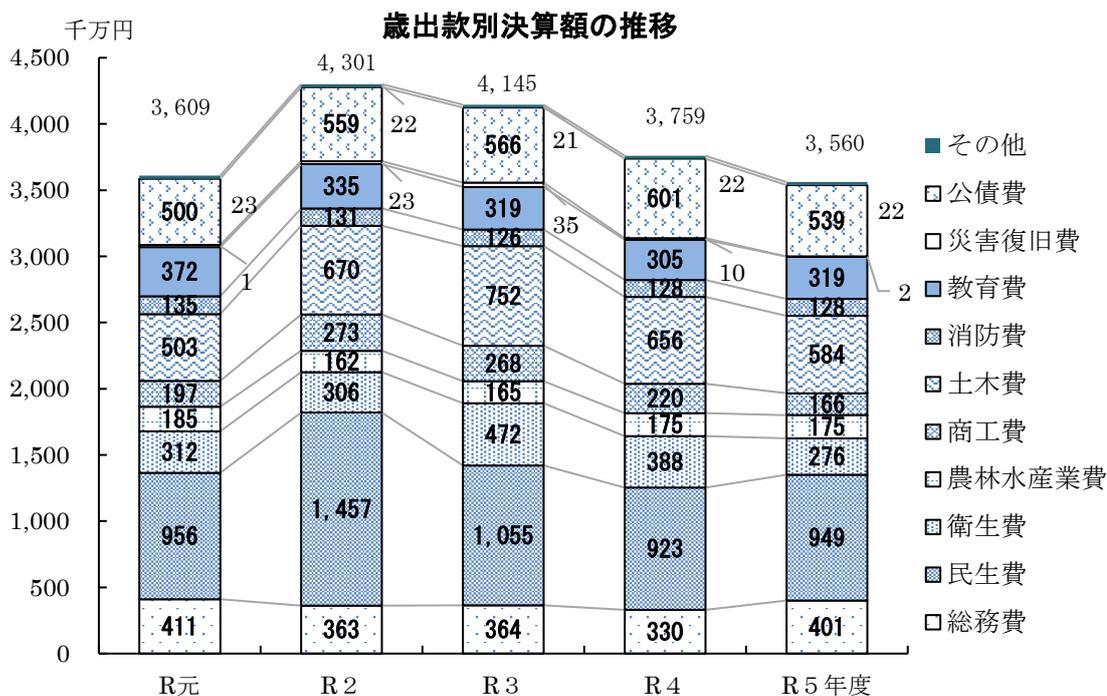
## 13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
令和5年度	50,000,000	40,000,000	90,000,000	82,891,000	7,109,000	7,109,000
令和4年度	50,000,000	20,000,000	70,000,000	52,053,000	17,947,000	17,947,000
増 減	0	20,000,000	20,000,000	30,838,000	△ 10,838,000	△ 10,838,000
比 率	100.0	200.0	128.6	159.2	39.6	39.6

補正後予算額9,000万円のうち8,289万円を他科目へ充用し、710万円が不用額となった。

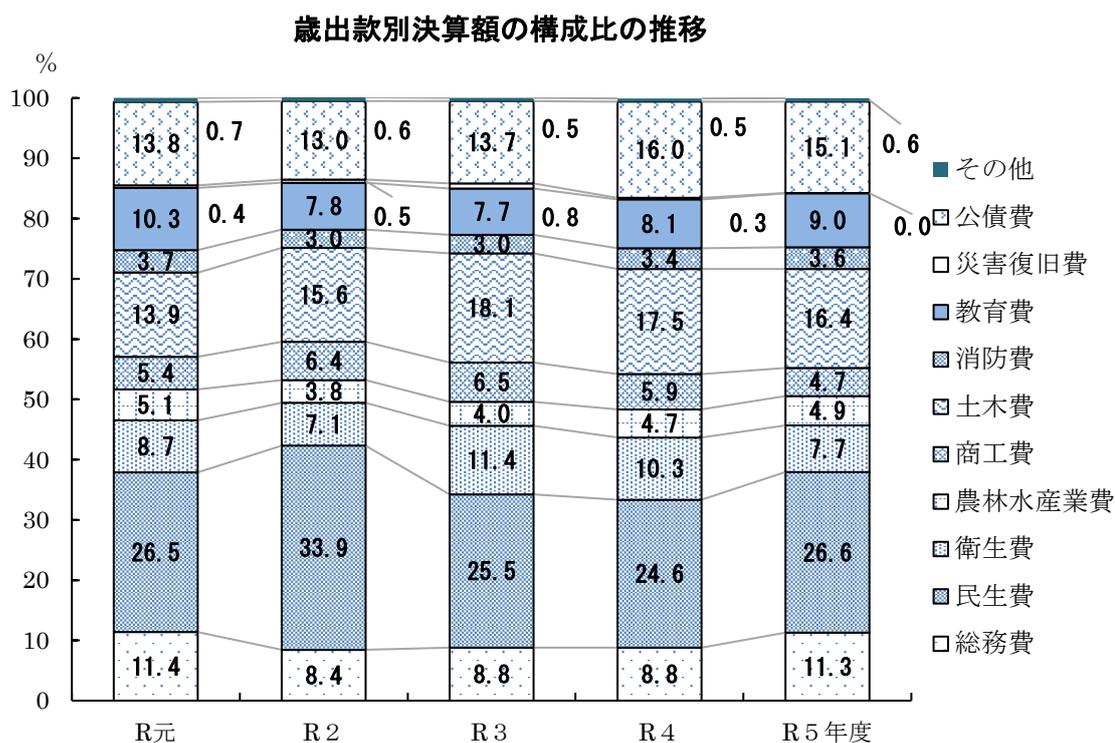
充用先科目は、総務費2,463万円、民生費709万円、衛生費721万円、労働費10万円、農林水産業費74万円、商工費1,622万円、土木費947万円、教育費1,540万円、災害復旧費200万円である。



款別支出済額で増加した主なものは、総務費7億 1,095 万円、民生費2億 5,453 万円、教育費 1 億 4,440 万円である。

減少した主なものは、衛生費 11 億 2,538 万円、土木費7億 2,005 万円、公債費6億 1,444 万円、商工費5億 3,904 万円である。

不用額の主なものは、商工費3億 4,685 万円、民生費2億 2,889 万円、土木費2億 5,334 万円、教育費2億 2,857 万円である。



### 3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

当市における特別会計は6会計である。

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
5,008,471,969	4,796,841,562	211,630,407

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 50 億 847 万円、歳出総額 47 億 9,684 万円である。

歳入歳出差引額は2億 1,163 万円で、前年度に比べ 4,959 万円増加した。

一般会計からの繰入金は4億 8,727 万円で、前年度に比べ 1,552 万円減少した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 9,651 万円で、前年度に比べ 345 万円増加した。

#### ① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	4,947,207,000	5,048,387,590	5,008,471,969	101.2	99.2	6,816,055	33,099,566
令和4年度	5,112,289,000	5,150,518,197	5,105,050,384	99.9	99.1	5,818,928	39,648,885
増 減	△ 165,082,000	△ 102,130,607	△ 96,578,415	1.3	0.1	997,127	△ 6,549,319
比 率	96.8	98.0	98.1	—	—	117.1	83.5

収入済額は 50 億 847 万円で、前年度に比べ 9,657 万円(1.9%)減少した。

減少した主なものは、県支出金 6,623 万円、一般会計からの繰入金 1,552 万円である。

収入未済額は 3,309 万円で、前年度に比べ 654 万円(16.5%)減少した。収入未済額の内訳は、国民健康保険税 3,309 万円、諸収入1千円である。

不納欠損額は 681 万円で、前年度に比べ 99 万円(17.1%)増加した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項(2 年で時効完成)、地方税法第 15 条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第 5 項(即時消滅)及び第 18 条(5 年で時効完成)の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

## 国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和5年度	現年度分	807,627,000	796,716,668	98.6	13,200	10,897,132
	滞納繰越分	39,385,752	10,381,763	26.4	6,802,855	22,201,134
	計	847,012,752	807,098,431	95.3	6,816,055	33,098,266
令和4年度	現年度分	814,376,500	802,608,803	98.6	0	11,767,697
	滞納繰越分	44,920,435	11,220,319	25.0	5,818,928	27,881,188
	計	859,296,935	813,829,122	94.7	5,818,928	39,648,885
増 減	△ 12,284,183	△ 6,730,691	0.6	997,127	△ 6,550,619	
比 率	98.6	99.2	—	117.1	83.5	

## ② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	4,947,207,000	4,796,841,562	97.0	0	150,365,438
令和4年度	5,112,289,000	4,943,017,311	96.7	0	169,271,689
増 減	△ 165,082,000	△ 146,175,749	0.3	0	△ 18,906,251
比 率	96.8	97.0	—	—	88.8

予算の執行率は97.0%で、支出済額は前年度に比べ1億4,617万円(3.0%)減少した。

増加した主なものは、諸支出金1億1,511万円である。

減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金10億7,925万円である。

不用額の主なものは、保険給付費1億1,826万円、保健事業費1,201万円である。

## (2) 国民健康保険診療所特別会計

### 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
236,044,108	166,519,809	69,524,299

決算額は、歳入総額2億3,604万円、歳出総額1億6,651万円である。

歳入歳出差引額は6,952万円で、前年度に比べ1,755万円増加した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は9,651万円で、前年度に比べ345万円増加した。

### ① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	183,446,000	236,044,108	236,044,108	128.7	100.0	0	0
令和4年度	183,216,000	224,015,606	224,015,606	122.3	100.0	0	0
増 減	230,000	12,028,502	12,028,502	6.4	0.0	0	0
比 率	100.1	105.4	105.4	—	—	—	—

収入済額は2億3,604万円で、前年度に比べ1,202万円(5.4%)増加した。

増加した主なものは、繰越金1,706万円である。

減少した主なものは、診療収入570万円、県支出金318万円である。

### ② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	183,446,000	166,519,809	90.8	4,947,000	11,979,191
令和4年度	183,216,000	172,047,787	93.9	0	11,168,213
増 減	230,000	△5,527,978	△3.1	4,947,000	810,978
比 率	100.1	96.8	—	—	107.3

予算の執行率は90.8%で、支出済額は前年度に比べ552万円減少した。

増加した主なものは総務費101万円、減少した主なものは医業費654万円である。

不用額は、総務費626万円、医業費510万円である。

### (3) 訪問看護事業特別会計

訪問看護ステーションおむすびの開設は令和3年7月からで、令和4年から4月から24時間対応、7月から精神科対応を開始した。

#### 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
51,350,600	41,470,629	9,879,971

決算額は、歳入総額 5,135 万円、歳出総額 4,147 万円である。

歳入歳出差引額は 987 万円である。

一般会計からの繰入金はなかった。

#### ① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	46,181,000	51,350,600	51,350,600	111.2	100.0	0	0
令和4年度	34,421,000	36,906,089	36,906,089	107.2	100.0	0	0
増 減	11,760,000	14,444,511	14,444,511	4.0	0.0	0	0
比 率	134.2	139.1	139.1	—	—	—	—

収入済額は 5,135 万円の前年度に比べ 1,444 万円 (39.1%) 増加した。

増加した主なものは訪問看護収入 1,013 万円で、看護師増員により利用者数及び訪問件数が大幅に伸びたことによる。

減少したものはなかった。

#### ② 歳出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	46,181,000	41,470,629	89.8	0	4,710,371
令和4年度	34,421,000	32,392,294	94.1	0	2,028,706
増 減	11,760,000	9,078,335	△ 4.3	0	2,681,665
比 率	134.2	128.0	—	—	—

予算の執行率は 89.8% で、支出済額は 4,147 万円の前年度に比べ 907 万円増加した。

増加したものは総務費 692 万円、医業費 215 万円である。増加傾向にある訪問件数に対応するための人件費や自動車リース料、燃料費の増加によるものである。

不用額の主なものは、医業費 288 万円、予備費 100 万円である。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
744,631,083	726,428,170	18,202,913

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額7億4,463万円、歳出総額7億2,642万円である。

歳入歳出差引額は1,820万円で、前年度に比べ589万円増加した。

一般会計からの繰入金は1億9,974万円で、前年度に比べ700万円増加した。

##### ① 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	729,058,000	745,638,583	744,631,083	102.1	99.9	231,600	775,900
令和4年度	731,046,000	741,537,143	740,577,943	101.3	99.9	242,300	716,900
増減	△1,988,000	4,101,440	4,053,140	0.8	0.0	△10,700	59,000
比率	99.7	100.6	100.5	—	—	95.6	108.2

収入済額は7億4,463万円で、前年度に比べ405万円(0.5%)増加した。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料3,171万円、繰入金700万円である。

減少した主なものは、繰越金3,512万円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は77万円で、前年度に比べ5万円(8.2%)増加した。

不納欠損額は23万円で、前年度に比べ1万円(4.4%)減少した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効完成)の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

##### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和5年度	現年度分	524,853,600	524,353,000	99.9	0	500,600
	滞納繰越分	1,033,700	526,800	51.0	231,600	275,300
	計	525,887,300	524,879,800	99.8	231,600	775,900
令和4年度	現年度分	492,677,700	492,441,100	100.0	0	236,600
	滞納繰越分	1,443,600	721,000	49.9	242,300	480,300
	計	494,121,300	493,162,100	99.8	242,300	716,900
増減	31,766,000	31,717,700	0.0	△10,700	59,000	
比率	106.4	106.4	—	95.6	108.2	

## ② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	729,058,000	726,428,170	99.6	0	2,629,830
令和4年度	731,046,000	728,267,841	99.6	0	2,778,159
増 減	△ 1,988,000	△ 1,839,671	0.0	0	△ 148,329
比 率	99.7	99.7	—	—	94.7

予算の執行率は99.6%で、支出済額は前年度に比べ183万円(0.3%)減少した。

増加したものは後期高齢者医療広域連合納付金3,490万円、総務費406万円である。

減少したものは、諸支出金4,080万円である。

不用額の主なものは、諸支出金123万円、総務費107万円である。

## (5) 介護保険特別会計

### 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,926,459,209	7,661,553,871	264,905,338

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 79 億 2,645 万円、歳出総額 76 億 6,155 万円である。

歳入歳出差引額は2億 6,490 万円で、前年度に比べ 5,227 万円減少した。

一般会計からの繰入金及び介護給付費準備基金繰入金は 12 億 8,601 万円で、前年度に比べ 3,142 万円増加した。

#### ① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	8,197,632,000	7,929,605,207	7,926,459,209	96.7	100.0	1,044,437	2,101,561
令和4年度	8,067,810,000	7,852,741,872	7,847,644,635	97.3	99.9	1,350,360	3,746,877
増 減	129,822,000	76,863,335	78,814,574	△ 0.6	0.1	△ 305,923	△ 1,645,316
比 率	101.6	101.0	101.0	—	—	77.3	56.1

収入済額は 79 億 2,645 万円で、前年度に比べ 7,881 万円(1.0%)増加した。

増加した主なものは、支払基金交付金 5,922 万円、繰入金 3,142 万円である。

減少した主なものは、国庫支出金 1,944 万円、諸収入 537 万円、県支出金 488 万円である。

介護保険料の収入未済額は 210 万円で、前年度に比べ 164 万円(43.9%)減少した。

不納欠損額は 104 万円で、前年度に比べ 30 万円(22.7%)減少した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

#### 介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和5年度	現年度分	1,391,303,400	1,390,452,359	99.9	0	851,041
	滞納繰越分	4,796,877	2,511,920	52.4	1,044,437	1,240,520
	計	1,396,100,277	1,392,964,279	99.8	1,044,437	2,091,561
令和4年度	現年度分	1,383,235,800	1,381,393,600	99.9	0	1,842,200
	滞納繰越分	4,899,307	1,644,270	33.6	1,350,360	1,904,677
	計	1,388,135,107	1,383,037,870	99.6	1,350,360	3,746,877
増 減	7,965,170	9,926,409	0.2	△ 305,923	△ 1,655,316	
比 率	100.6	100.7	—	77.3	55.8	

## ② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	8,197,632,000	7,661,553,871	93.5	0	536,078,129
令和4年度	8,067,810,000	7,530,468,960	93.3	0	537,341,040
増 減	129,822,000	131,084,911	0.2	0	△ 1,262,911
比 率	101.6	101.7	—	—	99.8

予算の執行率は93.5%で、支出済額は前年度に比べ1億3,108万円(1.7%)増加した。

増加した主なものは、保険給付費1億3,988万円、諸支出金1,669万円である。

減少した主なものは、総務費2,104万円、基金積立金985万円である。

不用額の主なものは、保険給付費5億545万円である。

## (6) 松之山温泉配湯事業特別会計

### 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
21,503,604	16,870,979	4,632,625

決算額は、歳入総額 2,150 万円、歳出総額 1,687 万円である。

歳入歳出差引額は 463 万円で、前年度に比べ 314 万円増加した。

なお他会計からの繰入金はない。

#### ① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	20,769,000	21,503,604	21,503,604	103.5	100.0	0	0
令和4年度	17,600,000	16,181,152	16,181,152	91.9	100.0	0	0
増 減	3,169,000	5,322,452	5,322,452	11.6	0.0	0	0
比 率	118.0	132.9	132.9	—	—	—	—

収入済額は 2,150 万円で、前年度に比べ 532 万円 (32.9%) 増加した。

増加した主なものは使用料及び手数料 598 万円である。

減少した主なものは繰越金 75 万円である。

#### ② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	20,769,000	16,870,979	81.2	0	3,898,021
令和4年度	17,600,000	14,694,184	83.5	0	2,905,816
増 減	3,169,000	2,176,795	△ 2.3	0	992,205
比 率	118.0	114.8	—	—	134.1

予算の執行率は 81.2%で、支出済額は前年度に比べ 217 万円 (14.8%) 増加した。

増加したものは、公債費 193 万円、総務費 156 万円である。

減少したものは、業務費 132 万円である。

不用額の主なものは、業務費 346 万円である。

## 4 財産

### (1) 公有財産

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土 地	25,386,466.02	46,857.85	49,950.07	25,383,373.80	△ 3,092.22
建 物	416,817.46	2,746.37	4,428.16	415,135.67	△ 1,681.79

#### ア 土地

決算年度中に 3092.22 m<sup>2</sup>減少し、年度末現在高は 25,383,373.80 m<sup>2</sup>である。

増加した主なものは、水沢小学校の用地取得によるものである。

減少した主なものは、公共事業用地として新潟県への譲与、旧農山漁村地域就業促進施設敷地の売却等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

#### イ 建物

決算年度中に 1,681.79 m<sup>2</sup>減少し、年度末現在高は 415,135.67 m<sup>2</sup>である。

減少した主なものは、浦田克雪管理センターの解体、旧農山漁村地域就業促進施設の売却等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

#### ウ 山林

立木推定蓄積量は、625,595.00 m<sup>3</sup>である。

#### エ 物権

決算年度中に 620.07 m<sup>2</sup>減少し、年度末現在高は 777,198.85 m<sup>2</sup>である。

減少したものは、地上権(借地)等である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

#### オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

#### カ 出資による権利

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 2 億 7,666 万円である。

## (2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	791	34	37	788

決算年度中に 34 台増加、37 台減少し、決算年度末現在高は 788 台となった。

## (3) 債権

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
			増	減	
貸 付 金	奨学金	289,344	28,920	30,811	287,453
	看護師・理学療法士等修学資金	16,800	5,150	4,550	17,400
	医師研究資金	18,000	11,000	10,500	18,500
市民税特別徴収に係る翌年度納入分		232,938	18,075	13,477	237,536
合 計		557,082	63,145	59,338	560,889

※債権ごとに千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

## (4) 基金

決算年度中の現金管理基金のうち9の基金が増加し、11の基金が減少した。

定額運用分を除く基金の合計は、3億 1,455 万円増加し、年度末現在高は 90 億 1,133 万円である。

増加した主なものは、財政調整基金2億 5,713 万円、とおかまち応援基金2億 5,155 万円である。

減少した主なものは、地域振興基金(合併特例債)2億 370 万円である。

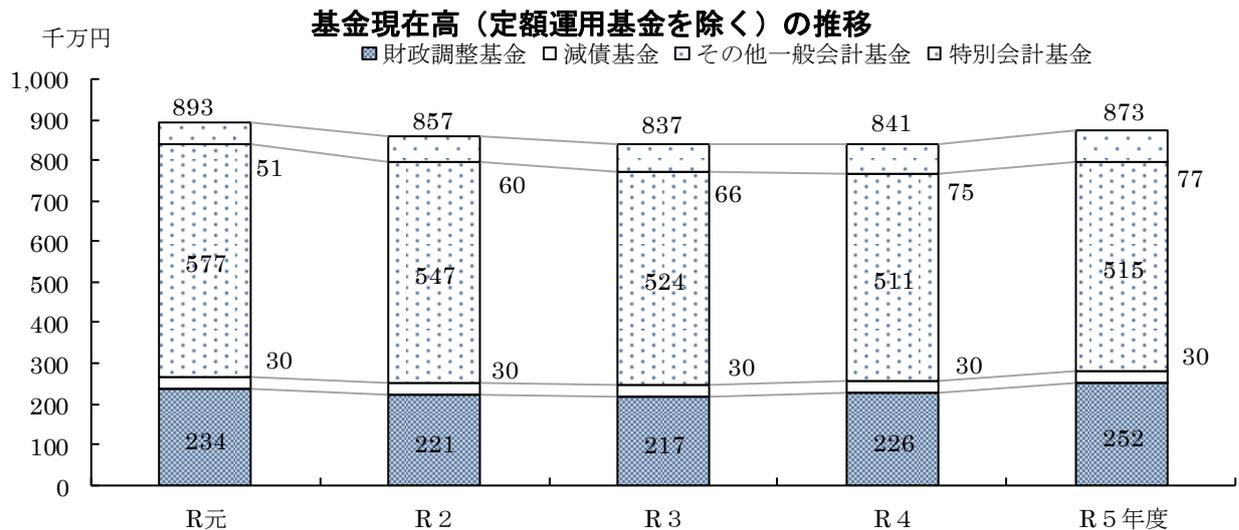
## 基金現在高

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
			増	減			
財政調整基金	現金	2,260,103,876	501,527,859	244,394,000	2,517,237,735		
減債基金	〃	300,187,932	63,508	0	300,251,440		
特 定 目 的 基 金	建設基金	義務教育施設整備資金	〃	25,262,701	624,245	0	25,886,946
		松之山温泉配湯施設整備資金	〃	32,681,130	821,594	0	33,502,724
		市営住宅整備資金	〃	17,368,868	3,004,568	0	20,373,436
		平和基金	〃	15,567,132	0	1,423,000	14,144,132
		奨学基金	〃	71,659,767	18,844	2,860,344	68,818,267
		交通遺児等援助基金	〃	12,009,195	100,493	180,842	11,928,846
		地域福祉基金	〃	77,566,941	358,074	5,000,000	72,925,015
		災害支援基金	〃	27,556,043	7,246	300,000	27,263,289
		大地の芸術祭基金	〃	82,395,391	96,815,667	14,607,000	164,604,058
		地域振興基金(合併特例債)	〃	1,631,063,234	200,000	203,902,000	1,427,361,234
		とおかまち応援基金	〃	196,002,050	353,518,348	101,968,000	447,552,398
		まち・ひと・しごと創生基金	〃	3,101,318	600,815	0	3,702,133
		少子化対策基金	〃	481,077,911	126,503	80,300,000	400,904,414
		環境共生基金	〃	2,404,015,347	4,282,237	53,910,000	2,354,387,584
		中心市街地活性化基金	〃	1,700,974	446	600,000	1,101,420
		森林環境譲与税基金	〃	49,927,082	35,841,128	40,577,042	45,191,168
		高齢化集落等対策基金	〃	10,000,000	20,002,630	3,000,000	27,002,630
学校 基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)	(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)		
	同土地の推定立木蓄積量	(4,266.41㎡)	(24.01㎡)	(0㎡)	(4,290.42㎡)		
国民健康保険事業財政調整基金	現金	111,525,611	29,326	0	111,554,937		
介護給付費準備基金	〃	604,022,841	80,745,029	31,105,027	653,662,843		
合 計		8,414,795,344	1,098,688,560	784,127,255	8,729,356,649		

土地開発基金	現金	11,695,577	0	0	11,695,577
	土地保有面積	(52,600.57㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(52,600.57㎡)
	土地購入の金額	(245,824,437)	(0)	(0)	(245,824,437)
	物件補償の金額	(22,479,986)	(0)	(0)	(22,479,986)
土地開発基金計		280,000,000	0	0	280,000,000

一般旅券印紙等購買基金	現金	1,209,500	5,810,000	6,622,500	397,000
	印紙類保有額	(790,500)	(6,622,500)	(5,810,000)	(1,603,000)
一般旅券印紙等購買基金計		2,000,000	12,432,500	12,432,500	2,000,000



## 5 定額運用基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	令和4年度	年度中増減		令和5年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
土地	地積	52,600.57㎡	0	0	52,600.57㎡	0
	金額	245,824,437	0	0	245,824,437	0
物件補償	22,479,986	0	0	22,479,986	0	
現金	11,695,577	0	0	11,695,577	0	
合 計	280,000,000	0	0	280,000,000	-	

基金額は、2億8,000万円である。

基金運用収益金(預金利子)2,334円は、一般会計に収入されている。

### (2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位:円)

区 分	令和4年度	年度中増減		令和5年度末 現在高	比較増減
		増	減		
現金	1,209,500	5,810,000	6,622,500	397,000	-
印紙類	790,500	6,622,500	5,810,000	1,603,000	-
合 計	2,000,000	12,432,500	12,432,500	2,000,000	-

基金額は200万円である。

## 6 むすび

令和5年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、516億1,686万円で前年度より17億9,158万円、3.4%の減となった。歳出合計額は490億1,967万円で、前年度より19億9,384万円、3.9%の減となった。なお、各会計間の取引で重複している金額は、21億394万円である。

一般会計においては、形式収支20億1,841万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が18億1,930万円の黒字となった。これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6,238万円の黒字となり、財政調整基金積立金及び財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支も3億1,951万円の黒字となった。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。(単位:%)

年度 \ 指標	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
令和元年度	0.336	98.0	11.9
令和2年度	0.338	97.5	11.9
令和3年度	0.331	93.1	12.2
令和4年度	0.329	95.7	12.6
令和5年度	0.327	95.7	13.7

※財政力指数・実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ0.002ポイント低下した。

経常収支比率は、前年度と同様であった。

実質公債費比率は、1.1ポイント上昇しているが、早期健全化基準25%内である。

一般会計の歳入は376億2,840万円で、前年度より18億967万円減少した。市債が15億1,270万円、次いで衛生費国庫補助金が3億8,857万円、民生費国庫補助金は3億6,979万円減少するなど、国庫支出金全体で11億7,044万円減少した。県支出金も1億6,126万円減少している。

自主財源の根幹である市税は、収入済額が前年度から4,477万円増加し、60億5,288万円となった。

税目ごとにみると、市民税が2,387万円の増加で、円安、物価高騰による業績悪化の影響で法人市民税が2,781万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による個人収入の増加や譲渡所得による個人市民税額が5,168万円増加したことによるものである。固定資産税についても2,292万円の増加で、市全体で地価の下落が続いているものの、前年度に引き続き鉄道関連企業の所有資産の更新による償却資産分が増加したことによるものである。また、

入湯税も 198 万円の増加で新型コロナウイルス感染症の影響から回復していると考えられる。軽自動車税は 148 万円の増加で、新車販売台数の減により環境性能割が 143 万円減少したものの、買換えによる新税率適用車の増加により種別割が 291 万円増加したことによるものである。

減少したものは、市たばこ税と都市計画税であった。たばこ販売本数が前年比約 75 万本減となり、市たばこ税は 491 万円減少した。

市税の収入未済額は前年度より 2,147 万円減少している。市税の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 97.7%であり、前年度より 0.2 ポイント上昇し、合併以降最高率であった。国民健康保険税の収納率も 95.3%で前年度より 0.6 ポイント上昇し、合併以降最高率となった。納付書にQRコードを付すことで納税者が窓口に出向かなくても納税できる環境が整ったこともさることながら、徴収業務の努力の結果と評価できる。今後も高い収納率の維持に期待したい。

一般会計の歳出は 356 億 998 万円で、前年度より 19 億 8,263 万円減少した。減少した主なものは、管理型最終処分場建設事業 10 億 8,438 万円、地方債元金償還金等 6 億 1,444 万円、市道除排雪経費 3 億 9,510 万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 2 億 3,945 万円である。

一方、増加した主なものは、住民税非課税世帯給付金支給事業 4 億 6,352 万円、財政調整基金積立金 4 億 1,178 万円、小学校施設整備事業 2 億 7,005 万円、とおかまち応援寄附金募集経費 1 億 9,095 万円、除雪機械車庫整備事業 1 億 6,923 万円である。

財政調整基金の令和 5 年度末残高は 25 億 1,723 万円で、前年度に比べ 2 億 5,713 万円増加した。合併当初の平成 17 年度末残高 5 億 8,679 万円と比較すると 19 億 3,044 万円増加し約 4 倍となっている。今後も大規模災害や緊急的な財政出動に備え、着実な積み立てに取り組み、安定した財政運営を図っていただきたい。また、各基金についても中長期的な視点で設置目的に沿って計画的に活用するとともに、効率的な運用と管理に努められたい。

特別会計の 6 会計では、実質収支が全会計において黒字である。

一般会計からの繰入金は前年度に比べ、国民健康保険特別会計は 1,552 万円減少、介護保険特別会計が 31 万円増加、国民健康保険診療所特別会計が 345 万円増加、後期高齢者医療特別会計が 700 万円増加した。訪問看護事業特別会計と松之山温泉配湯事業特別会計は一般会計からの繰入金はなかった。介護給付費準備基金繰入金が介護保険特別会計において 3,110 万円あった。

翌年度繰越額は国民健康保険診療所特別会計において川西診療所建設事業分として 494 万円あった。

各会計とも、それぞれの設置目的に沿って適正に執行されているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、今後も自立かつ効率的な運営に努められたい。

令和 5 年度は、平成 30 年度から着手していた JR 飯山線 稲荷町踏切改良事業が完了し、12 月

に開通、令和3年度から着手していた十日町除雪センター(除雪機械車庫)が11月に竣工、令和4年度から着手していた大巖寺高原キャンプ場(ぼーどがーでん)の施設整備事業が8月に完了した。12月にはキナーレ温浴棟「明石の湯」が大地の芸術祭拠点施設等改修事業を終え営業を再開した。また、市役所本庁舎や千手小学校、水沢中学校及びまつのやま学園に太陽光発電・蓄電池設備の設置工事をするなど再生可能エネルギー活用推進事業への取り組みや老朽化した学校施設の改修や空調設備の整備等を計画的に進め、安全で快適な教育環境の整備に取り組んだ。

原油価格・物価高騰対策として、住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯に対する給付金支給事業や介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業、プレミアム商品券発行事業など市民生活に直接影響を与えた外的要因に対応した事業を実施した。また環境に配慮した取り組みとして、住宅省エネリフォーム支援事業や省エネ家電等買替促進補助事業などを実施したほか、医療施設整備等支援事業や新規創業支援資金預託金などの各種制度融資事業、企業設置奨励事業など、開業や創業するための支援も行った。

今夏は高温・渇水により被害を受けた農業者への高温・渇水減収対策支援事業や水稲渇水被害応急対策事業を実施するなど自然災害により影響を受けた農業者へ対応した事業が実施された。以上のように、多岐にわたる住民ニーズに応えながら、環境に配慮した取り組みや地域経済活性化の促進、自然災害に伴う被害への対応など各分野で必要な事業を実行できたことが伺える。

また、訪問看護ステーション「おむすび」は、増加する利用者に対応するため、看護師や車両を増やすなど訪問体制を整えた結果、延べ訪問件数が前年度より1,009件増加し5,476件となるなど在宅看護支援の一助になっていることが伺える。

当市の歳入構造をみると、歳入決算に占める自主財源の割合は29.3%で、前年度に比べ4.1ポイント増加したものの、依然として財政基盤は堅固であるとは言い難い。そのような中、とおかまち応援寄附金はポータルサイトの拡充や新規返礼品の開拓により、過去最高だった前年度からさらに3億8,827万円、95.5%増加し7億9,486万円となり、寄附金収入全体では8億2,220万円で84.8%の増加となった。今後も、予算編成方針に掲げている「持続可能な財政運営」を実現するため、とおかまち応援寄附金などによる自主財源の確保にさらに取り組み、自然災害や老朽施設の維持補修費の増加への対応などに備え、将来を見据えた安定的な行財政基盤の確立に努められたい。限られた行政経営資源を最大限に活用することにより、経営力の高い行政運営に取り組まれることを望むものである。

最後に、市政の運営に当たっては、その財源には市民の貴重な税金が使われていることを職員一人一人がしっかりと認識し、法令遵守の徹底と透明性の確保に努め、市民サービスの向上に努めていただきたい。

# 決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

区分 会計別		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		37,628,403,553	65,488,000	37,562,915,553
特別会計		13,988,460,573	2,038,452,138	11,950,008,435
内 訳	国民健康保険	5,008,471,969	487,277,200	4,521,194,769
	国民健康保険診療所	236,044,108	96,518,000	139,526,108
	訪問看護事業	51,350,600	0	51,350,600
	後期高齢者医療	744,631,083	199,743,629	544,887,454
	介護保険	7,926,459,209	1,254,913,309	6,671,545,900
	松之山温泉配湯事業	21,503,604	0	21,503,604
合 計		51,616,864,126	2,103,940,138	49,512,923,988

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
35,609,987,109	1,941,934,138	33,668,052,971	2,018,416,444	3,894,862,582
13,409,685,020	162,006,000	13,247,679,020	578,775,553	△ 1,297,670,585
4,796,841,562	96,518,000	4,700,323,562	211,630,407	△ 179,128,793
166,519,809	0	166,519,809	69,524,299	△ 26,993,701
41,470,629	0	41,470,629	9,879,971	9,879,971
726,428,170	0	726,428,170	18,202,913	△ 181,540,716
7,661,553,871	65,488,000	7,596,065,871	264,905,338	△ 924,519,971
16,870,979	0	16,870,979	4,632,625	4,632,625
49,019,672,129	2,103,940,138	46,915,731,991	2,597,191,997	2,597,191,997

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	令和5年度				決算額	構成 比率
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源		
1 市税	6,052,883,431	16.1	0	6,052,883,431	6,008,105,483	15.2
2 地方譲与税	319,952,000	0.9	0	319,952,000	317,713,000	0.8
3 利子割交付金	1,193,000	0.0	0	1,193,000	1,678,000	0.0
4 配当割交付金	27,388,000	0.1	0	27,388,000	24,242,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	29,436,000	0.1	0	29,436,000	16,872,000	0.0
6 法人事業税交付金	110,582,000	0.3	0	110,582,000	94,472,000	0.2
7 地方消費税交付金	1,264,611,000	3.4	0	1,264,611,000	1,294,483,000	3.3
8 環境性能割交付金	23,711,000	0.1	0	23,711,000	21,310,000	0.1
9 ゴルフ場利用税交付金	13,486,060	0.0	0	13,486,060	13,183,857	0.0
10 地方特例交付金	30,164,000	0.1	0	30,164,000	23,295,000	0.1
11 地方交付税	14,168,724,000	37.7	0	14,168,724,000	14,253,220,000	36.1
12 交通安全対策特別交付金	3,996,000	0.0	0	3,996,000	4,564,000	0.0
13 分担金及び負担金	60,426,634	0.2	57,747,634	2,679,000	59,474,004	0.2
14 使用料及び手数料	359,883,248	1.0	327,902,789	31,980,459	362,120,969	0.9
15 国庫支出金	5,468,487,960	14.5	4,525,937,445	942,550,515	6,638,931,565	16.8
16 県支出金	2,377,555,797	6.3	2,362,337,221	15,218,576	2,538,817,740	6.4
17 財産収入	83,317,094	0.2	28,635,155	54,681,939	98,303,061	0.2
18 寄附金	822,203,959	2.2	782,830,959	39,373,000	444,891,628	1.1
19 繰入金	818,510,228	2.2	468,731,228	349,779,000	489,790,853	1.2
20 繰越金	1,845,451,095	4.9	73,262,050	1,772,189,045	1,438,635,432	3.6
21 諸収入	982,879,047	2.6	833,219,170	149,659,877	1,020,199,065	2.6
22 市債	2,760,900,000	7.3	2,659,900,000	101,000,000	4,273,600,000	10.8
23 自動車取得税交付金	2,662,000	0.0	0	2,662,000	175,000	0.0
合 計	37,628,403,553	100.0	12,120,503,651	25,507,899,902	39,438,077,657	100.0

(単位：円・%)

令和4年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	6,008,105,483	44,777,948	0.7	0	—	44,777,948	0.7
0	317,713,000	2,239,000	0.7	0	—	2,239,000	0.7
0	1,678,000	△ 485,000	△ 28.9	0	—	△ 485,000	△ 28.9
0	24,242,000	3,146,000	13.0	0	—	3,146,000	13.0
0	16,872,000	12,564,000	74.5	0	—	12,564,000	74.5
0	94,472,000	16,110,000	17.1	0	—	16,110,000	17.1
0	1,294,483,000	△ 29,872,000	△ 2.3	0	—	△ 29,872,000	△ 2.3
0	21,310,000	2,401,000	11.3	0	—	2,401,000	11.3
0	13,183,857	302,203	2.3	0	—	302,203	2.3
0	23,295,000	6,869,000	29.5	0	—	6,869,000	29.5
0	14,253,220,000	△ 84,496,000	△ 0.6	0	—	△ 84,496,000	△ 0.6
0	4,564,000	△ 568,000	△ 12.4	0	—	△ 568,000	△ 12.4
59,474,004	0	952,630	1.6	△ 1,726,370	△ 2.9	2,679,000	—
332,586,905	29,534,064	△ 2,237,721	△ 0.6	△ 4,684,116	△ 1.4	2,446,395	8.3
5,653,624,887	985,306,678	△ 1,170,443,605	△ 17.6	△ 1,127,687,442	△ 19.9	△ 42,756,163	△ 4.3
2,487,862,907	50,954,833	△ 161,261,943	△ 6.4	△ 125,525,686	△ 5.0	△ 35,736,257	△ 70.1
34,093,000	64,210,061	△ 14,985,967	△ 15.2	△ 5,457,845	△ 16.0	△ 9,528,122	△ 14.8
361,977,800	82,913,828	377,312,331	84.8	420,853,159	116.3	△ 43,540,828	△ 52.5
393,487,853	96,303,000	328,719,375	67.1	75,243,375	19.1	253,476,000	263.2
113,394,360	1,325,241,072	406,815,663	28.3	△ 40,132,310	△ 35.4	446,947,973	33.7
917,341,537	102,857,528	△ 37,320,018	△ 3.7	△ 84,122,367	△ 9.2	46,802,349	45.5
4,047,100,000	226,500,000	△ 1,512,700,000	△ 35.4	△ 1,387,200,000	△ 34.3	△ 125,500,000	△ 55.4
0	175,000	2,487,000	1,421	0	—	2,487,000	1,421
14,400,943,253	25,037,134,404	△ 1,809,674,104	△ 4.6	△ 2,280,439,602	△ 15.8	470,765,498	1.9

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別（款）		令和5年度	
		決算額	構成比率
自主財源	1 市税	6,052,883,431	16.1
	13 分担金及び負担金	60,426,634	0.2
	14 使用料及び手数料	359,883,248	1.0
	17 財産収入	83,317,094	0.2
	18 寄附金	822,203,959	2.2
	19 繰入金	818,510,228	2.2
	20 繰越金	1,845,451,095	4.9
	21 諸収入	982,879,047	2.6
	計	11,025,554,736	29.3
依存財源	2 地方譲与税	319,952,000	0.9
	3 利子割交付金	1,193,000	0.0
	4 配当割交付金	27,388,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	29,436,000	0.1
	6 法人事業税交付金	110,582,000	0.3
	7 地方消費税交付金	1,264,611,000	3.4
	8 環境性能割交付金	23,711,000	0.1
	9 ゴルフ場利用税交付金	13,486,060	0.0
	10 地方特例交付金	30,164,000	0.1
	11 地方交付税	14,168,724,000	37.7
	12 交通安全対策特別交付金	3,996,000	0.0
	15 国庫支出金	5,468,487,960	14.5
	16 県支出金	2,377,555,797	6.3
	22 市債	2,760,900,000	7.3
	23 自動車取得税交付金	2,662,000	0.0
計	26,602,848,817	70.7	
合 計		37,628,403,553	100.0

(単位：円・%)

令和4年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
6,008,105,483	15.2	44,777,948	100.7
59,474,004	0.2	952,630	101.6
362,120,969	0.9	△ 2,237,721	99.4
98,303,061	0.2	△ 14,985,967	84.8
444,891,628	1.1	377,312,331	184.8
489,790,853	1.2	328,719,375	167.1
1,438,635,432	3.6	406,815,663	128.3
1,020,199,065	2.6	△ 37,320,018	96.3
9,921,520,495	25.2	1,104,034,241	111.1
317,713,000	0.8	2,239,000	100.7
1,678,000	0.0	△ 485,000	71.1
24,242,000	0.1	3,146,000	113.0
16,872,000	0.0	12,564,000	174.5
94,472,000	0.2	16,110,000	117.1
1,294,483,000	3.3	△ 29,872,000	97.7
21,310,000	0.1	2,401,000	111.3
13,183,857	0.0	302,203	102.3
23,295,000	0.1	6,869,000	129.5
14,253,220,000	36.1	△ 84,496,000	99.4
4,564,000	0.0	△ 568,000	87.6
6,638,931,565	16.8	△ 1,170,443,605	82.4
2,538,817,740	6.4	△ 161,261,943	93.6
4,273,600,000	10.8	△ 1,512,700,000	64.6
175,000	0.0	2,487,000	1,521.1
29,516,557,162	74.8	△ 2,913,708,345	90.1
39,438,077,657	100.0	△ 1,809,674,104	95.4

第4表 各会計歳入一覧表

会計別 款 別	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般 会計	1 市税	5,485,500,000	14.2	6,197,963,066	15.9	113.0
	2 地方譲与税	295,828,000	0.8	319,952,000	0.8	108.2
	3 利子割交付金	1,000,000	0.0	1,193,000	0.0	119.3
	4 配当割交付金	17,000,000	0.0	27,388,000	0.1	161.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.0	29,436,000	0.1	294.4
	6 法人事業税交付金	90,000,000	0.2	110,582,000	0.3	122.9
	7 地方消費税交付金	1,250,000,000	3.2	1,264,611,000	3.2	101.2
	8 環境性能割交付金	17,000,000	0.0	23,711,000	0.1	139.5
	9 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	13,486,060	0.0	112.4
	10 地方特例交付金	19,000,000	0.0	30,164,000	0.1	158.8
	11 地方交付税	14,168,300,000	36.7	14,168,724,000	36.3	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	5,442,000	0.0	3,996,000	0.0	73.4
	13 分担金及び負担金	98,221,000	0.3	98,213,984	0.3	100.0
	14 使用料及び手数料	388,313,000	1.0	365,472,509	0.9	94.1
	15 国庫支出金	6,214,715,000	16.1	6,135,649,260	15.7	98.7
	16 県支出金	2,450,272,000	6.3	2,388,520,797	6.1	97.5
	17 財産収入	63,781,000	0.2	83,317,094	0.2	130.6
	18 寄附金	837,460,000	2.2	822,203,959	2.1	98.2
	19 繰入金	858,351,000	2.2	818,510,228	2.1	95.4
	20 繰越金	1,755,586,050	4.5	1,845,451,095	4.7	105.1
	21 諸収入	1,160,019,000	3.0	1,012,175,254	2.6	87.3
	22 市債	3,396,500,000	8.8	3,241,000,000	8.3	95.4
	23 自動車取得税交付金	402,000	0.0	2,662,000	0.0	662.2
	計	38,594,690,050	100.0	39,004,382,306	100.0	101.1
特別 会計	国民健康保険	4,947,207,000	35.0	5,048,387,590	36.0	102.0
	国民健康保険診療所	183,446,000	1.3	236,044,108	1.7	128.7
	訪問看護事業	46,181,000	0.3	51,350,600	0.4	111.2
	後期高齢者医療	729,058,000	5.2	745,638,583	5.3	102.3
	介護保険	8,197,632,000	58.0	7,929,605,207	56.5	96.7
	松之山温泉配湯事業	20,769,000	0.1	21,503,604	0.2	103.5
	計	14,124,293,000	100.0	14,032,529,692	100.0	99.4
	合 計	52,718,983,050		53,036,911,998		100.6

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
6,052,883,431	16.1	110.3	97.7	35,971,116	97.8	0.6	109,108,519	8.1	1.8
319,952,000	0.9	108.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,193,000	0.0	119.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,388,000	0.1	161.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,436,000	0.1	294.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
110,582,000	0.3	122.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,264,611,000	3.4	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,711,000	0.1	139.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,486,060	0.0	112.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,164,000	0.1	158.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,168,724,000	37.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,996,000	0.0	73.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,426,634	0.2	61.5	61.5	571,250	1.6	0.6	37,216,100	2.8	37.9
359,883,248	1.0	92.7	98.5	243,550	0.7	0.1	5,345,711	0.4	1.5
5,468,487,960	14.5	88.0	89.1	0	0.0	0.0	667,161,300	49.8	10.9
2,377,555,797	6.3	97.0	99.5	0	0.0	0.0	10,965,000	0.8	0.5
83,317,094	0.2	130.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
822,203,959	2.2	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
818,510,228	2.2	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,845,451,095	4.9	105.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
982,879,047	2.6	84.7	97.1	0	0.0	0.0	29,296,207	2.2	2.9
2,760,900,000	7.3	81.3	85.2	0	0.0	0.0	480,100,000	35.8	14.8
2,662,000	0.0	662.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37,628,403,553	100.0	97.5	96.5	36,785,916	100.0	0.1	1,339,192,837	100.0	3.4
5,008,471,969	35.8	101.2	99.2	6,816,055	84.2	0.1	33,099,566	92.0	0.7
236,044,108	1.7	128.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
51,350,600	0.4	111.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
744,631,083	5.3	102.1	99.9	231,600	2.9	0.0	775,900	2.2	0.1
7,926,459,209	56.7	96.7	100.0	1,044,437	12.9	0.0	2,101,561	5.8	0.0
21,503,604	0.2	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,988,460,573	100.0	99.0	99.7	8,092,092	100.0	0.1	35,977,027	100.0	0.3
51,616,864,126		97.9	97.3	44,878,008		0.1	1,375,169,864		2.6

第5表(1) 款別歳入年度比較表 (一般会計)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和5年度	令和4年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	6,052,883,431	6,008,105,483	44,777,948	100.7
	2 地方譲与税	319,952,000	317,713,000	2,239,000	100.7
	3 利子割交付金	1,193,000	1,678,000	△ 485,000	71.1
	4 配当割交付金	27,388,000	24,242,000	3,146,000	113.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	29,436,000	16,872,000	12,564,000	174.5
	6 法人事業税交付金	110,582,000	94,472,000	16,110,000	117.1
	7 地方消費税交付金	1,264,611,000	1,294,483,000	△ 29,872,000	97.7
	8 環境性能割交付金	23,711,000	21,310,000	2,401,000	111.3
	9 ゴルフ場利用税交付金	13,486,060	13,183,857	302,203	102.3
	10 地方特例交付金	30,164,000	23,295,000	6,869,000	129.5
	11 地方交付税	14,168,724,000	14,253,220,000	△ 84,496,000	99.4
	12 交通安全対策特別交付金	3,996,000	4,564,000	△ 568,000	87.6
	13 分担金及び負担金	60,426,634	59,474,004	952,630	101.6
	14 使用料及び手数料	359,883,248	362,120,969	△ 2,237,721	99.4
	15 国庫支出金	5,468,487,960	6,638,931,565	△ 1,170,443,605	82.4
	16 県支出金	2,377,555,797	2,538,817,740	△ 161,261,943	93.6
	17 財産収入	83,317,094	98,303,061	△ 14,985,967	84.8
	18 寄附金	822,203,959	444,891,628	377,312,331	184.8
	19 繰入金	818,510,228	489,790,853	328,719,375	167.1
	20 繰越金	1,845,451,095	1,438,635,432	406,815,663	128.3
	21 諸収入	982,879,047	1,020,199,065	△ 37,320,018	96.3
	22 市債	2,760,900,000	4,273,600,000	△ 1,512,700,000	64.6
	23 自動車取得税交付金	2,662,000	175,000	2,487,000	1521.1
	計	37,628,403,553	39,438,077,657	△ 1,809,674,104	95.4

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差
16.1	15.2	0.9	110.3	109.4	0.9	97.7	97.5	0.2
0.9	0.8	0.1	108.2	107.4	0.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	119.3	42.0	77.3	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	161.1	173.2	△ 12.1	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	294.4	210.9	83.5	100.0	100.0	0.0
0.3	0.2	0.1	122.9	120.2	2.7	100.0	100.0	0.0
3.4	3.3	0.1	101.2	100.0	1.2	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	139.5	106.6	32.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	112.4	109.9	2.5	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	158.8	105.9	52.9	100.0	100.0	0.0
37.7	36.1	1.6	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	73.4	79.7	△ 6.3	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	61.5	94.1	△ 32.6	61.5	98.5	△ 37.0
1.0	0.9	0.1	92.7	90.9	1.8	98.5	98.2	0.3
14.5	16.8	△ 2.3	88.0	89.7	△ 1.7	89.1	91.6	△ 2.5
6.3	6.4	△ 0.1	97.0	98.1	△ 1.1	99.5	100.0	△ 0.5
0.2	0.2	0.0	130.6	151.7	△ 21.1	100.0	99.3	0.7
2.2	1.1	1.1	98.2	106.7	△ 8.5	100.0	100.0	0.0
2.2	1.2	1.0	95.4	97.6	△ 2.2	100.0	100.0	0.0
4.9	3.6	1.3	105.1	100.0	5.1	100.0	100.0	0.0
2.6	2.6	0.0	84.7	76.6	8.1	97.1	97.8	△ 0.7
7.3	10.8	△ 3.5	81.3	83.5	△ 2.2	85.2	88.1	△ 2.9
0.0	0.0	0.0	662.2	100.0	562.2	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	97.5	96.6	0.9	96.5	96.6	△ 0.1

第5表(2) 款別歳入年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和5年度	令和4年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	807,098,431	813,829,122	△ 6,730,691	99.2
	2 国民健康保険料	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	233,078	230,307	2,771	101.2
	4 国庫支出金	48,000	43,000	5,000	111.6
	5 県支出金	3,538,777,296	3,605,009,284	△ 66,231,988	98.2
	6 財産収入	29,326	40,995	△ 11,669	71.5
	7 繰入金	487,277,200	502,802,550	△ 15,525,350	96.9
	8 繰越金	162,033,073	170,148,401	△ 8,115,328	95.2
	9 諸収入	12,975,565	12,946,725	28,840	100.2
	計	5,008,471,969	5,105,050,384	△ 96,578,415	98.1
国民健康保険診療所	1 診療収入	86,009,638	91,713,134	△ 5,703,496	93.8
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	528,049	554,477	△ 26,428	95.2
	4 繰入金	96,518,000	93,068,000	3,450,000	103.7
	5 繰越金	51,967,819	34,899,639	17,068,180	148.9
	6 諸収入	1,020,602	596,294	424,308	171.2
	7 県支出金	0	3,184,062	△ 3,184,062	0.0
	8 国庫支出金	0	0	0	—
	計	236,044,108	224,015,606	12,028,502	105.4
訪問看護事業	1 訪問看護収入	45,587,050	35,451,733	10,135,317	128.6
	2 繰入金	0	0	0	—
	3 諸収入	1,249,755	590,510	659,245	211.6
	4 繰越金	4,513,795	863,846	3,649,949	522.5
	計	51,350,600	36,906,089	14,444,511	139.1

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差
16.1	15.9	0.2	102.6	95.1	7.5	95.4	94.9	0.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	77.4	76.5	0.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	43.2	100.0	△ 56.8	100.0	100.0	0.0
70.7	70.6	0.1	97.2	96.8	0.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	97.8	100.0	△ 2.2	100.0	100.0	0.0
9.7	9.8	△ 0.1	99.6	98.9	0.7	100.0	100.0	0.0
3.2	3.3	△ 0.1	834.7	1,242.2	△ 407.5	100.0	100.0	0.0
0.3	0.3	0.0	143.1	155.1	△ 12.0	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	101.2	99.9	1.3	99.2	99.1	0.1
36.4	40.9	△ 4.5	136.2	134.5	1.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.2	0.2	0.0	51.6	53.7	△ 2.1	100.0	100.0	0.0
40.9	41.5	△ 0.6	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
22.0	15.6	6.4	235.1	202.9	32.2	100.0	100.0	0.0
0.4	0.3	0.1	168.4	118.8	49.6	100.0	100.0	0.0
0.0	1.4	△ 1.4	—	100.0	—	—	100.0	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	128.7	122.3	6.4	100.0	100.0	0.0
88.8	96.1	△ 7.3	113.2	113.9	△ 0.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.4	1.6	0.8	306.3	136.1	170.2	100.0	100.0	0.0
8.8	2.3	6.5	3,640.2	100.1	3540.1	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	111.2	71.9	39.3	100.0	100.0	0.0

第5表(3) 款別歳入年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和5年度	令和4年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	524,879,800	493,162,100	31,717,700	106.4
	2 使用料及び手数料	55,400	63,500	△ 8,100	87.2
	3 繰入金	199,743,629	192,735,213	7,008,416	103.6
	4 諸収入	7,642,152	7,184,530	457,622	106.4
	5 繰越金	12,310,102	47,432,600	△ 35,122,498	26.0
	6 国庫支出金	0	0	0	—
	計	744,631,083	740,577,943	4,053,140	100.5
介護 保険	1 保険料	1,392,964,279	1,383,037,870	9,926,409	100.7
	2 分担金及び負担金	3,128,500	3,417,100	△ 288,600	91.6
	3 使用料及び手数料	340,900	394,000	△ 53,100	86.5
	4 国庫支出金	1,902,472,656	1,921,918,592	△ 19,445,936	99.0
	5 支払基金交付金	1,931,259,528	1,872,037,000	59,222,528	103.2
	6 県支出金	1,088,743,344	1,093,624,434	△ 4,881,090	99.6
	7 財産収入	120,589	205,369	△ 84,780	58.7
	8 繰入金	1,286,018,336	1,254,594,000	31,424,336	102.5
	9 繰越金	317,175,675	308,809,691	8,365,984	102.7
	10 諸収入	4,235,402	9,606,579	△ 5,371,177	44.1
	計	7,926,459,209	7,847,644,635	78,814,574	101.0
松之山 温泉 配湯 事業	1 使用料及び手数料	18,079,840	12,093,380	5,986,460	149.5
	2 財産収入	316,796	320,299	△ 3,503	98.9
	3 繰越金	1,486,968	2,246,073	△ 759,105	66.2
	4 諸収入	1,620,000	1,521,400	98,600	106.5
	5 繰入金	0	0	0	—
	計	21,503,604	16,181,152	5,322,452	132.9
合 計		51,616,864,126	53,408,453,466	△ 1,791,589,340	96.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差
70.5	66.6	3.9	103.0	101.7	1.3	99.8	99.8	0.0
0.0	0.0	0.0	55.4	63.5	△ 8.1	100.0	100.0	0.0
26.8	26.0	0.8	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1.0	1.0	0.0	83.2	88.4	△ 5.2	100.0	100.0	0.0
1.7	6.4	△ 4.7	117.1	104.5	12.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	0.0	102.1	101.3	0.8	99.9	99.9	0.0
17.6	17.6	0.0	100.0	99.9	0.1	99.8	99.6	0.2
0.0	0.0	0.0	90.7	98.5	△ 7.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	92.1	97.8	△ 5.7	100.0	100.0	0.0
24.0	24.5	△ 0.5	94.1	96.3	△ 2.2	100.0	100.0	0.0
24.4	23.9	0.5	94.3	93.2	1.1	100.0	100.0	0.0
13.7	13.9	△ 0.2	95.0	97.0	△ 2.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.7	99.7	0.0	100.0	100.0	0.0
16.2	16.0	0.2	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
4.0	3.9	0.1	107.0	106.6	0.4	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	91.1	184.8	△ 93.7	99.8	100.0	△ 0.2
100.0	100.0	0.0	96.7	97.3	△ 0.6	100.0	99.9	0.1
84.1	74.7	9.4	100.0	101.4	△ 1.4	100.0	100.0	0.0
1.5	2.0	△ 0.5	101.2	2,001.9	△ 1,900.7	100.0	100.0	0.0
6.9	13.9	△ 7.0	196.4	680.6	△ 484.2	100.0	100.0	0.0
7.5	9.4	△ 1.9	99.9	93.6	6.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	0.0	103.5	91.9	11.6	100.0	100.0	0.0
			97.9	97.2	0.7	97.3	97.4	△ 0.1

第6表 各会計歳出一覧表

会計別 款別	区分	予算現額		支出済額			継続費 通次 繰越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一般会計	1 議会費	199,965,000	0.5	196,014,439	0.6	98.0	0
	2 総務費	4,231,096,000	11.0	4,014,779,993	11.3	94.9	0
	3 民生費	9,714,642,000	25.2	9,485,751,039	26.6	97.6	0
	4 衛生費	2,997,519,000	7.8	2,756,509,117	7.7	92.0	0
	5 労働費	26,787,000	0.1	26,260,435	0.1	98.0	0
	6 農林水産業費	1,886,695,000	4.9	1,747,410,011	4.9	92.6	0
	7 商工費	2,049,028,050	5.3	1,660,919,603	4.7	81.1	4,125,050
	8 土木費	7,242,713,000	18.8	5,843,510,904	16.4	80.7	60,000,000
	9 消防費	1,278,346,000	3.3	1,277,908,499	3.6	100.0	0
	10 教育費	3,477,858,000	9.0	3,191,767,059	9.0	91.8	24,800,000
	11 災害復旧費	68,290,000	0.2	15,098,796	0.0	22.1	0
	12 公債費	5,414,642,000	14.0	5,394,057,214	15.1	99.6	0
	13 予備費	7,109,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	38,594,690,050	100.0	35,609,987,109	100.0	92.3	88,925,050
特別会計	国民健康保険	4,947,207,000	35.0	4,796,841,562	35.8	97.0	0
	国民健康保険診療所	183,446,000	1.3	166,519,809	1.2	90.8	0
	訪問看護事業	46,181,000	0.3	41,470,629	0.3	89.8	0
	後期高齢者医療	729,058,000	5.2	726,428,170	5.4	99.6	0
	介護保険	8,197,632,000	58.0	7,661,553,871	57.1	93.5	0
	松之山温泉配湯事業	20,769,000	0.1	16,870,979	0.1	81.2	0
	計	14,124,293,000	100.0	13,409,685,020	100.0	94.9	0
合計	52,718,983,050		49,019,672,129		93.0	88,925,050	

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	3,950,561	0.2	2.0
32,545,000	0	32,545,000	2.3	0.8	183,771,007	11.6	4.3
0	0	0	0.0	0.0	228,890,961	14.4	2.4
32,432,000	0	32,432,000	2.3	1.1	208,577,883	13.1	7.0
0	0	0	0.0	0.0	526,565	0.0	2.0
75,651,000	0	75,651,000	5.4	4.0	63,633,989	4.0	3.4
37,130,000	0	41,255,050	3.0	2.0	346,853,397	21.8	16.9
1,006,624,000	79,234,200	1,145,858,200	82.2	15.8	253,343,896	15.9	3.5
0	0	0	0.0	0.0	437,501	0.0	0.0
32,720,000	0	57,520,000	4.1	1.7	228,570,941	14.4	6.6
9,225,000	0	9,225,000	0.7	13.5	43,966,204	2.8	64.4
0	0	0	0.0	0.0	20,584,786	1.3	0.4
0	0	0	0.0	0.0	7,109,000	0.4	100.0
1,226,327,000	79,234,200	1,394,486,250	100.0	3.6	1,590,216,691	100.0	4.1
0	0	0	0.0	0.0	150,365,438	21.2	3.0
4,947,000	0	4,947,000	100.0	2.7	11,979,191	1.7	6.5
0	0	0	0.0	0.0	4,710,371	0.7	10.2
0	0	0	0.0	0.0	2,629,830	0.4	0.4
0	0	0	0.0	0.0	536,078,129	75.5	6.5
0	0	0	0.0	0.0	3,898,021	0.5	18.8
4,947,000	0	4,947,000	100.0	0.0	709,660,980	100.0	5.0
1,231,274,000	79,234,200	1,399,433,250		2.7	2,299,877,671		4.4

第7表(1) 款別歳出年度比較表 (一般会計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和5年度	令和4年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	196,014,439	193,759,217	2,255,222	101.2
	2 総務費	4,014,779,993	3,303,822,362	710,957,631	121.5
	3 民生費	9,485,751,039	9,231,218,668	254,532,371	102.8
	4 衛生費	2,756,509,117	3,881,895,555	△ 1,125,386,438	71.0
	5 労働費	26,260,435	26,903,194	△ 642,759	97.6
	6 農林水産業費	1,747,410,011	1,753,009,086	△ 5,599,075	99.7
	7 商工費	1,660,919,603	2,199,960,519	△ 539,040,916	75.5
	8 土木費	5,843,510,904	6,563,568,163	△ 720,057,259	89.0
	9 消防費	1,277,908,499	1,281,201,247	△ 3,292,748	99.7
	10 教育費	3,191,767,059	3,047,361,500	144,405,559	104.7
	11 災害復旧費	15,098,796	101,421,756	△ 86,322,960	14.9
	12 公債費	5,394,057,214	6,008,505,295	△ 614,448,081	89.8
	13 予備費	0	0	0	—
	計	35,609,987,109	37,592,626,562	△ 1,982,639,453	94.7

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差
0.6	0.5	0.1	98.0	97.9	0.1
11.3	8.8	2.5	94.9	95.4	△ 0.5
26.6	24.6	2.0	97.6	96.4	1.2
7.7	10.3	△ 2.6	92.0	93.2	△ 1.2
0.1	0.1	0.0	98.0	99.9	△ 1.9
4.9	4.7	0.2	92.6	89.5	3.1
4.7	5.9	△ 1.2	81.1	80.5	0.6
16.4	17.5	△ 1.1	80.7	83.2	△ 2.5
3.6	3.4	0.2	100.0	100.0	0.0
9.0	8.1	0.9	91.8	92.1	△ 0.3
0.0	0.3	△ 0.3	22.1	63.6	△ 41.5
15.1	16.0	△ 0.9	99.6	99.5	0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	92.3	92.1	0.2

第7表(2) 款別歳出年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和5年度	令和4年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	92,886,586	87,434,037	5,452,549	106.2
	2 保険給付費	3,448,177,493	3,519,010,906	△ 70,833,413	98.0
	3 国民健康保険 事業費納付金	1,079,250,311	1,169,888,149	△ 90,637,838	92.3
	4 財政安定化 基金拠出金	0	0	0	—
	5 保健事業費	61,378,150	60,314,310	1,063,840	101.8
	6 基金積立金	29,326	40,995	△ 11,669	71.5
	7 公債費	0	0	0	—
	8 諸支出金	115,119,696	106,328,914	8,790,782	108.3
	9 予備費	0	0	0	—
	計	4,796,841,562	4,943,017,311	△ 146,175,749	97.0
国民健康保険診療所	1 総務費	150,030,488	149,013,377	1,017,111	100.7
	2 医業費	16,489,321	23,034,410	△ 6,545,089	71.6
	3 公債費	0	0	0	—
	4 予備費	0	0	0	—
	計	166,519,809	172,047,787	△ 5,527,978	96.8
訪問看護事業	1 総務費	32,231,275	25,307,970	6,923,305	127.4
	2 医業費	9,239,354	7,084,324	2,155,030	130.4
	3 予備費	0	0	0	—
	4 公債費	0	0	0	—
	計	41,470,629	32,392,294	9,078,335	128.0

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差
1.9	1.8	0.1	96.9	97.3	△ 0.4
71.9	71.2	0.7	96.7	96.3	0.4
22.5	23.7	△ 1.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.3	1.2	0.1	83.6	86.3	△ 2.7
0.0	0.0	0.0	97.8	100.0	△ 2.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.4	2.2	0.2	93.7	89.1	4.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	97.0	96.7	0.3
90.1	86.6	3.5	93.0	96.3	△ 3.3
9.9	13.4	△ 3.5	76.4	81.4	△ 5.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	90.8	93.9	△ 3.1
77.7	78.1	△ 0.4	97.7	97.6	0.1
22.3	21.9	0.4	76.2	92.8	△ 16.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	89.8	94.1	△ 4.3

第7表(3) 款別歳出年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和5年度	令和4年度	増減額	比率
後期高齢者医療	1 総務費	20,517,970	16,449,041	4,068,929	124.7
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	705,549,000	670,648,000	34,901,000	105.2
	3 諸支出金	361,200	41,170,800	△ 40,809,600	0.9
	4 予備費	0	0	0	—
	計	726,428,170	728,267,841	△ 1,839,671	99.7
介護保険	1 総務費	192,905,452	213,954,459	△ 21,049,007	90.2
	2 保険給付費	6,864,757,343	6,724,873,674	139,883,669	102.1
	3 地域支援事業費	352,134,598	346,724,183	5,410,415	101.6
	4 基金積立金	80,745,029	90,599,163	△ 9,854,134	89.1
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	171,011,449	154,317,481	16,693,968	110.8
	7 予備費	0	0	0	—
	計	7,661,553,871	7,530,468,960	131,084,911	101.7
松之山温泉配湯事業	1 総務費	3,252,846	1,691,329	1,561,517	192.3
	2 業務費	269,033	1,590,305	△ 1,321,272	16.9
	3 公債費	13,349,100	11,412,550	1,936,550	117.0
	4 予備費	0	0	0	—
	計	16,870,979	14,694,184	2,176,795	114.8
合 計		49,019,672,129	51,013,514,939	△ 1,993,842,810	96.1

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差
2.8	2.3	0.5	95.0	93.2	1.8
97.1	92.1	5.0	100.0	100.0	0.0
0.0	5.7	△ 5.7	22.6	97.2	△ 74.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.6	99.6	0.0
2.5	2.8	△ 0.3	94.6	95.4	△ 0.8
89.6	89.3	0.3	93.1	93.0	0.1
4.6	4.6	0.0	95.7	95.5	0.2
1.1	1.2	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.2	2.0	0.2	99.7	99.9	△ 0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.5	93.3	0.2
19.3	11.5	7.8	96.0	76.7	19.3
1.6	10.8	△ 9.2	7.2	43.3	△ 36.1
79.1	77.7	1.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	81.2	83.5	△ 2.3
			93.0	92.8	0.2

第8表 各会計歳出使途別分類表

会計別 款 別	区分	人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般 会計	1 議会費	178,620,642	4.3	17,393,797	0.1
	2 総務費	1,162,555,762	27.9	2,852,224,231	9.1
	3 民生費	794,090,987	19.1	8,691,660,052	27.6
	4 衛生費	333,693,900	8.0	2,422,815,217	7.7
	5 労働費	0	0.0	26,260,435	0.1
	6 農林水産業費	265,645,829	6.4	1,481,764,182	4.7
	7 商工費	293,672,114	7.0	1,367,247,489	4.3
	8 土木費	391,721,220	9.4	5,451,789,684	17.3
	9 消防費	0	0.0	1,277,908,499	4.1
	10 教育費	747,793,757	17.9	2,443,973,302	7.8
	11 災害復旧費	0	0.0	15,098,796	0.0
	12 公債費	0	0.0	5,394,057,214	17.2
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	4,167,794,211	100.0	31,442,192,898	100.0
特別 会計	国民健康保険	75,705,132	—	4,721,136,430	—
	国民健康保険診療所	109,056,467	—	57,463,342	—
	訪問看護事業	37,433,731	—	4,036,898	—
	後期高齢者医療	14,661,349	—	711,766,821	—
	介護保険	182,712,656	—	7,478,841,215	—
	松之山温泉配湯事業	834,334	—	16,036,645	—
	計	420,403,669	—	12,989,281,351	—
合 計	4,588,197,880		44,431,474,249		

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
196,014,439	91.1	8.9	人件費として算出したもの
4,014,779,993	29.0	71.0	・ 報酬
9,485,751,039	8.4	91.6	・ 給料
2,756,509,117	12.1	87.9	・ 職員手当等
26,260,435	0.0	100.0	・ 共済費
1,747,410,011	15.2	84.8	
1,660,919,603	17.7	82.3	
5,843,510,904	6.7	93.3	
1,277,908,499	0.0	100.0	
3,191,767,059	23.4	76.6	
15,098,796	0.0	100.0	
5,394,057,214	0.0	100.0	
0	—	—	
35,609,987,109	11.7	88.3	
4,796,841,562	1.6	98.4	
166,519,809	65.5	34.5	
41,470,629	90.3	9.7	
726,428,170	2.0	98.0	
7,661,553,871	2.4	97.6	
16,870,979	4.9	95.1	
13,409,685,020	3.1	96.9	
49,019,672,129	9.4	90.6	